

専門(多肢選択式)試験問題

注意事項

1. 問題は次の16科目(各科目5題ずつ計80題, 84ページ)あります。
このうち任意の8科目(40題)を選択し, 解答してください。

科 目	題 数	問 題 番 号	
政 治 学	5 題	No. 1～No. 5	8 科目 40 題選択解答
行 政 学	5 題	No. 6～No. 10	
憲 法	5 題	No. 11～No. 15	
行 政 法	5 題	No. 16～No. 20	
民法(総則及び物権)	5 題	No. 21～No. 25	
民法(債権, 親族及び相続)	5 題	No. 26～No. 30	
ミ ク ロ 経 済 学	5 題	No. 31～No. 35	
マ ク ロ 経 済 学	5 題	No. 36～No. 40	
財 政 学・経 済 事 情	5 題	No. 41～No. 45	
経 営 学	5 題	No. 46～No. 50	
国 際 関 係	5 題	No. 51～No. 55	
社 会 学	5 題	No. 56～No. 60	
心 理 学	5 題	No. 61～No. 65	
教 育 学	5 題	No. 66～No. 70	
英 語 (基 礎)	5 題	No. 71～No. 75	
英 語 (一 般)	5 題	No. 76～No. 80	

なお, 8科目を超えて解答しても超えた分については採点されません。

2. 解答時間は正味3時間です。
3. この試験問題は, 本試験種目終了後に持ち帰りができます。
4. 本試験種目の途中で退室する場合は, 退室時の問題集の持ち帰りはできませんが, 希望する方には後ほど渡します。別途試験官の指示に従ってください。なお, 試験時間中に, この問題集を切り取ったり, 転記したりしないでください。
5. 下欄に受験番号等を記入してください。

第1次試験地	試験の区分	受験番号	氏 名
--------	-------	------	-----

指示があるまで中を開いてはいけません。

No. 1～No. 5は政治学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 1】 民主主義に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. ルソーは、『社会契約論』においてフランスの絶対君主制を強く批判したが、当時流行していた急進的な人民主権論には懐疑的な立場をとり、さらには、英国の国民を想定しつつ、「選挙の期間中には自由であるが、選挙が終わってしまえば奴隷の身分となる」と述べるなど、代表制民主主義にも信頼を置かなかった。彼が最も重視したのは、絶対的な君主権力への抑止力としての貴族とブルジョアジーの存在であった。
2. J.S. ミルは、デモクラシーと自由主義の橋渡しに努力した理論家であり、彼によれば、デモクラシーは、自由という目的を実現するための手段として位置づけられる。さらに彼は、個人の権利と利益の擁護という自由主義の理念を貫徹するためには、全ての市民が政治的意思決定に参加する権利を持つ必要があり、選挙権なくして個人の自由は保障され得ないとして、普通選挙制度の実現を強く訴えた。
3. トクヴィルは、ニューディール期の米国を観察し、英国政治との比較の観点から、米国のデモクラシーを高く評価した。彼は、英国流のデモクラシーには、多数者が数の力で少数者の権利を蹂躪する「多数の暴政」をもたらす危険が内在していると指摘し、議院内閣制の下での小選挙区制の導入は、一つの政党に立法権と行政権を同時に与え、特にその執行部に強大な権力を与えることになるため、独裁政治を招く懸念があると指摘した。
4. シュンペーターによれば、デモクラシーの本質は「人民による統治」ではなく「政治家による統治」であり、主導権を握るべきは有権者ではなく政治家であるとした。同時に、彼は、普通選挙制度が導入されて大衆の政治参加が進む中であっては、政治家が特定の社会階層に限定されるのは望ましくなく、一般の大衆が候補者として選挙に参加し、さらには政治家として選出されることこそがデモクラシーにかなうと主張した。
5. レイプハルトは、オーストリアやオランダなどを例に、政治文化の分断を抱えた多民族国家であっても、比較的安定した民主政治を維持している国があることに注目し、これらの国々ではいずれも、立法権と行政権の分立を徹底する観点から大統領制を導入し、少数派に議席獲得の機会を保障する観点から比例代表制を導入していると指摘した。そして、この二つの条件を満たす国々の政治を多極共存型デモクラシーと呼んだ。

【No. 2】 インターネットとメディアに関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 元ルモンド紙編集委員エドウィ・プレネルらによって創設されたフランスのインターネット新聞メディアパートは、報道の自由をジャーナリストの特権ではなく市民の権利であるとした上で、政治権力からの独立性、取材源の保護が確保されなければならないなどとした宣言を発表したことを理由に、2010年、フランス憲法違反の判決を受けた。
2. 2010年、チュニジアで起こったいわゆるジャスミン革命は、20年余り政権にあり続けたベンアリ大統領を失脚・亡命させることとなった。こうした事態の背景の一つとして、情報を即時かつ広範囲に伝えることが可能なツイッターやフェイスブックといったコミュニケーションツールの登場が挙げられている。
3. ハンナ・アレントは、かつて、ジャーナリストがいなければ、絶え間なく変化する世界において、まさに、我々は自分たちがどこにいるのかわからなくなるだろうと述べていたが、インターネットや携帯電話の機能を利用して情報を即座に確認できる現在においては、誰でも必要な情報を簡易迅速に入手することができるため、ジャーナリストによる裏付け取材や経緯の説明といった情報の正確性・信頼性を高める作業は不要となったと指摘して話題となっている。
4. 外務省では記者会見について、原則として全てのメディアに開放されたところであるが、インターネットメディアはこれに含まれていないことから、外務省内会見場における定例記者会見の主催者である外務省記者会に対して、複数のインターネットメディアから取材機会の付与を求める声があがっている。
5. フランスの社会学者ドミニク・カルドンによれば、新聞、ラジオ、テレビの出現が社会に与えた変化には二つの側面があるとされる。一方は、公に意見を表明することができる者をジャーナリストのみでなく社会全体に広げた面であり、他方は、私的空間の一部を公共空間に組み込ませる面である。近年見られるインターネットによる社会の変化は、もっぱら前者の側面に限られているといえる。

【No. 3】 民族や地域とアイデンティティに関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 前近代のイスラム世界においては、政治の領域から宗教を排除し言語の共有を核とした文化的に均質な民族が主権国家を持つ権利を有するという思想に基づく、いわゆる国民国家を単位とする政治体制は確立しておらず、統治単位として宗教や宗派単位が重視されていたため、一定領域内において多民族の共存を可能とする統治体制をとることができたと考えられている。

イ. フランスとスペインにまたがるバスク地方においては、フランス側とスペイン側とで帰属意識に対する考え方は異なっているとされる。フランス側では、バスク地方で生まれたという事実を重視するのに対し、スペイン側では、バスク人になりたいという意思を重視する。このように、後発的な事情を重視することにより、スペイン側のバスク地方においては、移民や移民の子孫が帰属意識を共有することが困難となっている。

ウ. 米国は、先住民のほか他の地域からの移住者で構成されている一方、黒人と白人を分離しても憲法の平等条項には反しないとの連邦最高裁判決が出されるなどしていたが、この「分離すれども平等」の原則は、20世紀後半に入り、連邦最高裁判決によって否定されることとなった。

エ. 19世紀前半にオランダから独立したベルギーでは、政治、経済、文化を主導したのは首都ブリュッセルと南部ワロンのフランス語系住民であり、北部フランドル地方のオランダ語系住民の地位は低かったとされる。しかし、人口面でオランダ語系住民がフランス語系住民を上回っていたことから、北部フランドル地方の国政における地位は次第に高まり、現在では国政において南北の争いが問題にならないほど優越的な地位を占めている。

1. ア, イ
2. ア, ウ
3. ア, エ
4. イ, エ
5. ウ, エ

【No. 4】 執政制度と法案提出に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 議院内閣制は、議会の多数派が内閣を組織する制度である。議院内閣制においては、内閣は、議会の多数派によっていつでも総辞職に追い込まれる可能性を持つことから、議会との融合を図る必要がある。議院内閣制を採用する英国では、大多数の幹部公務員は政治任用されるとともに、議員との調整を行う役割を担っている。
2. 大統領制は、原則として、国民による直接選挙によって大統領が選出され、大統領によって各省長官が任命される制度である。大統領制においては、議会と大統領が独立して牽制しあうことが基本となっているが、大統領制を採用する米国では、憲法において、各省長官の半数を連邦議会議員が占めることと定められている。
3. 議院内閣制を採用している英国では、内閣提出法案も議員提出法案も認められているが、成立率は内閣提出法案のほうが高い状況にある。議会本会議においても、法案を作成している官僚が前面に立って、答弁を行うことが基本である。
4. 議院内閣制を採用している日本では、憲法において、国会は「唯一の立法機関」と定められていることから、国会による立法以外の実質的意味の立法は、憲法の特別の定めがある場合を除いて許されないという、国会中心立法の原則が採られている。このため、国会において承認の議決を得た場合に限り、内閣は法案を提出することができる。
5. 大統領制を採用している米国では、大統領に議会への法案提出権はなく、法案は全て連邦議会議員が提出することになっている。一方、法案提出権を持たない大統領には、議会に教書を送付して立法を促す勸告権と、議会で可決した法案の成立を拒む拒否権が与えられている。

【No. 5】 日本の選挙に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 衆議院議員の任期は4年であるが、解散があるため、選挙は任期の範囲内で不定期に実施される。なお、戦後の衆議院議員選挙は全て解散によるものである。参議院議員の任期は6年であるが、半数改選のため、選挙は3年に一度定期的に実施される。地方自治体の長の任期は4年であり、長が辞任等で欠けた場合も、副知事や副市長が昇格して残任期間を引き継ぐので、選挙は4年に一度定期的に実施される。
2. 小選挙区制は二大政党制を、比例代表制は多党制をもたらすというデュヴェルジェの法則のとおり、衆議院では、小選挙区比例代表並立制の導入以降、小選挙区選挙においては二大政党化が進行し、比例区選挙においては多党制が維持されているといえる。なお、平成12年に小選挙区の定数が20人削減されたこともあり、近年、衆議院全体としては、二大政党が占める議席の占有率は低下傾向にある。
3. 比例代表制では議席率は得票率に比較的近い値になるが、小選挙区制では得票率のわずかな差が議席率の大きな差になって表れることが多い。小選挙区制は比例代表制に比べて比例性が低い制度であり、多くの場合、多数派にとって有利に、少数派にとって不利に作用する。実際、小選挙区比例代表並立制導入以降、衆議院の小選挙区選挙における第一党の議席率と得票率を比べると、常に議席率の方が高くなっている。
4. 有権者の投票行動を規定する要因について、コロンビア・モデルは政策争点を、ミシガン・モデルは業績評価を強調する。換言すれば、前者はマニフェストの内容を、後者はマニフェストの取り組み成果を重視するモデルであるといえる。最近の投票行動研究によれば、日本の有権者はマニフェストの内容そのものよりも、実際に成果をあげたか否かに対する関心が高いとされるので、ミシガン・モデルが妥当すると考えられている。
5. アナウンスメント効果のうち、優勢と伝えられた候補に票が集まる現象をバンドワゴン効果と呼び、これは、勝ち馬に乗ろうとする有権者心理の表れである。一方、優勢と伝えられた候補から票が逃げていく現象を沈黙の螺旋効果と呼び、これは、支持候補の当選可能性が高まると気が緩んで沈黙し、投票に行かなくなるという状況を示している。日本では小選挙区比例代表並立制の導入以降、バンドワゴン効果が多くみられるとされている。

No. 6～No. 10 は行政学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 6】 行政理論と日本の行政に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. ウィルソンやグッドナウが提唱した政治行政分断論は、党派政治の介入から自由な、その意味で「政治」から分断された「行政」独自の領域を設定しようとするもので、いわゆるジャクソニア・デモクラシーを理論的に支えた主張であった。我が国において官僚が国会議員と接触することを原則として禁止する旨を定めた国家公務員制度改革基本法は、政治行政分断論の趣旨と整合的といえる。
2. ギューリックが提唱した POSDCORB は組織のトップが担うべき七つの機能を示したものであり、そのうちの「B」は予算編成を意味している。彼の提案を受け、米国では大統領府が設置され、予算編成機能は大統領府に移管された。我が国では、予算編成を担当する主計局を内閣や首相直属の機関へと移管する構想が幾度か打ち出されてきたが、この組織再編は実施されていない。
3. ピーターソンらは、手厚い福祉政策を実施している地方政府に人々が吸い寄せられて集まる状況を「福祉の磁石」と表現し、福祉政策の拡充は人口増をもたらし、地域の発展につながるとした。ゆえに、全国的に福祉の水準を向上させるには、福祉政策を地方政府に委ね、地域間の競争を促すことが効果的であると主張した。彼の主張は、介護保険の分野をはじめとして、福祉政策の分権化を推進している近年の我が国の動向と整合的である。
4. 古典的組織論のライン・スタッフ理論におけるスタッフは、軍隊における参謀にならい、管理者を補佐してこれに対する助言・勧告を行うものの、命令を発し、決裁するなどの統制権は持つべきでないといわれる。我が国の各府省における大臣官房の組織は、大臣に対して助言と勧告を行うことを任務とし、他の部局に対する各種の統制権を行使していないので、古典的組織論におけるスタッフの典型例といえる。
5. デイモックは、能率とは、ある活動への投入(input)と産出(output)の対比であるとする機械的な能率観を批判して、真の能率とは、組織活動に対する職員や消費者の満足感によって決まるという社会的能率観を提唱した。我が国の会計検査では、近年、合法性の規準に加えて経済性、効率性、有効性の三規準が導入されているが、そのうちの効率性の規準は、デイモックが主張するところの社会的能率観と同義である。

【No. 7】 我が国の行政組織に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 日本国憲法は「行政権は内閣に属する」と定め、全ての行政機関、すなわち立法府と司法府に属しない政府機関を内閣の所管の下に置いている。ただし、その例外的な扱いを受ける機関として国家公安委員会、検察庁、公正取引委員会があり、これらは政治的中立性が強く求められる組織であるとして、特定の政党によって構成され、党派性を帯びることになる内閣には属しないこととされている。
2. 一般に、内閣は「合議制の原則」「分担管理の原則」「首相指導の原則」という相互に矛盾する可能性のある三原則の均衡関係の下に運営されているが、近年、我が国では首相指導の原則を強化する方向での制度改革が進められている。すなわち、閣議における首相の発議権を明確にしたこと、首相に国務大臣の罷免権を付与したこと、閣議は全会一致ではなく多数決によることを内閣法に明記したことなどである。
3. 戦前の省庁の組織編制は、基本的には内閣・各省庁の裁量に委ねられていたが、現在の国家行政組織法は、省庁の新設改廃のみならず、省庁の内部部局の局および部の新設改廃も法律で定めるものとしている。省庁の組織編制を法律事項としていることについては、各省庁が弾力的に組織を改編することを困難にしているとの弊害が指摘される一方で、行政機関の膨張抑制に寄与しているという効用も指摘されている。
4. 外局には独任制の組織である「庁」と合議制の組織である「委員会」があり、いずれも府省の下に設置されるものの、高度の独立性を認められた機関である。例えば、庁の長たる長官、および委員会の長たる委員長は、府省の大臣の指揮監督を受けないものとされ、外局職員の任命権者は長官や委員長である。さらに、その独立性を担保するため、長官や委員長には外部の有識者を充てるのが通例となっている。
5. 平成13年の省庁再編にともない、内閣機能を強化する一環として、従来の総理府に代えて内閣府が新設された。総理府は各省と同列に位置する行政機関であり、各省の権限に優越するような強力な調整権限を持っていたわけではなかったが、内閣府は、国家行政組織法の適用の対象外と位置づけられ、行政を分担管理する各省よりも一段高い立場から企画立案及び総合調整を行えることとなった。

【No. 8】 我が国の予算制度に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. マスグレイブは、政府の行政活動の財源を保障している財政は、三つの政策的機能を持つとした。このうち、資源配分機能とは、低所得者に対する非課税、高所得者に対する累進課税、社会保障関係費の支出などの財政措置を通して、資源を配分する機能である。
2. 予算編成に当たっては、例年、各府省からの概算要求提出の前に、概算要求基準が決定される。この概算要求基準は、歳出規模を抑制することを目的としており、平成23年度予算の概算要求基準においては、従来認められてきた「要望枠」が廃止されたことから、各府省の平成23年度予算額は前年度当初予算額の90%以下に抑えられた。
3. 建設国債以外の国債、すなわち赤字国債は、健全財政主義の観点から財政法では発行が認められていない。しかし、実際には、1年限りの公債特例法を制定することにより、赤字国債を発行している。
4. 憲法上、予算の作成・提出権は内閣に専属するが、予算の成立には国会の議決が必要とされている。国会は、予算を議決するに当たり、これを否決することはできるが、予算の修正の動議や組替えの動議は、内閣の予算作成・提出権に抵触することとなるため、認められていない。
5. 憲法上、国の収入支出の決算は、全て毎年会計検査院がこれを検査したうえで、内閣は、当該決算について国会の承認を得なければならないと規定されている。検査を行う会計検査院は、内閣に対して独立の地位を有し、3人の検査官から構成される検査官会議が意思決定機関となっている合議制の組織である。

【No. 9】 我が国の公務員制度に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 国家公務員制度は、職階制を基礎とした資格任用制を基本としている。すなわち、職務の種類を「職種」として、職務の複雑と責任の程度を「職級」として位置付け、これらを基礎に人を配置する方法を採用してきたが、この職階制を拡充するため、平成24年度から、国家公務員採用試験の方法が変更された。
2. 従来、全ての国家公務員は、団結権、団体交渉権、争議権が認められておらず、労働基本権を制限された国家公務員の利益保護のための代償措置として人事院が設置されてきた。しかし、労使交渉を通じて勤務条件を決定する仕組みに変革することにより、有意な人材を確保・活用していくことを目的として、平成23年、全ての国家公務員に労働基本権を付与することや人事院を廃止すること等を内容とする、いわゆる国家公務員制度改革関連4法案が国会に提出された。
3. 能力・実績主義の人事管理を徹底するため、平成19年の国家公務員法の改正により、新たな人事評価システムが導入された。改正法においては、職員の採用試験の種類や年次にとらわれず、人事評価に基づいて人事を適切に行うという人事管理の基本原則が定められたが、実際には、恒常的に国家公務員採用I種試験の合格者が就いていた官職に、国家公務員採用I種試験の合格者以外の職員が登用される例は一切ないのが現状である。
4. 国家公務員の再就職に関する透明性を確保するため、平成19年の国家公務員法の改正により、国家公務員の離職後の就職に関する規制が導入された。改正法においては、再就職に係る監視体制の整備として、再就職等監視委員会を設置することとされており、同年、委員長及び委員4名が任命され、以降、同委員会が再就職に関する規制の適用除外の承認などを行っている。
5. 平成25年度以降の公的年金の支給開始年齢の引上げを見据え、民間企業については、法律で65歳までの雇用確保措置が義務付けられている。一方、国家公務員については、60歳定年制が続いており、雇用と年金の接続が課題であったことから、平成23年、人事院は、国家公務員の定年を段階的に65歳に引き上げることが適当であるとして、国家公務員法等の改正についての意見の申出を行った。

【No. 10】 我が国の国と地方公共団体との関係に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 1890年、プロイセンの制度に範をとり府県制が制定されたが、知事は、住民による直接公選ではなく、国の地方行政官庁として派遣される官選知事であり、知事の補助機関である職員にも国の官吏が存在していた。現在、我が国の都道府県知事は全員が直接公選となっている。
2. 憲法第65条によれば行政権は内閣に属することとされているが、これを実質的に担保するため、内閣総理大臣は、都道府県知事又は市町村長が著しく不適任であると認めるときは、地方自治法に基づく職務執行命令訴訟を経た上で、当該都道府県知事又は市町村長を罷免することができることとされている。実際に、住民基本台帳ネットワークシステムに接続しないこととした市町村長が罷免された例がある。
3. 地方六団体は、地方自治法に基づき、地方自治に影響を及ぼす法律又は政令その他の事項に関し、内閣に意見を申し出ることができるが、この意見申出に対して内閣にはいかなる場合にも回答義務が課されていないことから、実際にこの制度を利用して意見申出が行われた例は一度もない。
4. 地方自治に影響を及ぼす国の政策の企画及び立案並びに実施について、国と地方の協議の場に関する法律が平成23年4月に成立した。同法成立以前にも、実質的な協議の場として国と地方の協議は行われていたが、内閣総理大臣が参加することはなかった。
5. 地方分権の観点からは、地方公共団体の執行機関である教育委員会の事務についても自主性・自立性を尊重することが重要である。このため、例えば、いじめを苦に自殺しようとする生徒がいるにもかかわらず、対応策を取ろうとしない教育委員会があったとしても、文部科学大臣は教育委員会に対し、何ら助言を行うこともできない。

No. 11～No. 15は憲法です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 11】 表現行為に対する事前抑制と検閲に関するア～オの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 憲法第21条第2項前段は、「検閲は、これをしてはならない。」と規定する。憲法が、表現の自由につき、広くこれを保障する旨の一般的規定を同条第1項に置きながら、別に検閲の禁止についてこのような特別の規定を設けたのは、検閲がその性質上表現の自由に対する最も厳しい制約となるものであることに鑑み、これについては、公共の福祉を理由とする例外の許容をも認めない趣旨を明らかにしたものと解すべきである。

イ. 我が国内において処罰の対象となるわいせつ文書等に関する行為は、その頒布、販売及び販売の目的をもってする所持等であって、単なる所持自体は処罰の対象とされていないから、単なる所持を目的とする輸入は、これを規制の対象から除外すべきである。そのため、単なる所持の目的かどうかを区別して、わいせつ文書等の流入を阻止している限りにおいて、税関検査によるわいせつ表現物の輸入規制は、憲法第21条第1項の規定に反するものではないということが出来る。

ウ. 出版物の頒布等の事前差止めは、表現行為に対する事前抑制に該当するが、その対象が公務員又は公職選挙の候補者に対する評価、批判等の表現行為に関するものである場合であっても、その表現内容が私人の名誉権を侵害するおそれがあるときは、原則として許される。

エ. 条例により、著しく性的感情を刺激し又は著しく残忍性を助長するため青少年の健全な育成を阻害するおそれがある図書有害図書として指定し、自動販売機への収納を禁止することは、青少年に対する関係において、憲法第21条第1項に違反しないことはもとより、成人に対する関係においても、有害図書の流通を幾分制約することにはなるものの、青少年の健全な育成を阻害する有害環境を浄化するための規制に伴う必要やむを得ない制約であり、同項に違反しない。

オ. 教科書検定は、教育の中立・公正、一定水準の確保等の要請に照らして、不適切と認められる図書の教科書としての発行、使用等を禁止するものであり、同検定による表現の自由の制限は、思想の自由市場への登場を禁止する事前抑制そのものに当たるものというべきであって、厳格かつ明確な要件の下においてのみ許容され得る。

1. ア, イ
2. ア, エ
3. イ, オ
4. ウ, エ
5. ウ, オ

【No. 12】 憲法第25条に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 生存権の法的性格については、学説上複数の見解が存在する。このうち、いわゆるプログラム規定説は、憲法第25条は、国民の生存を確保するための立法を行う法的義務を国に課しているが、国民の具体的権利を認めたものではないとする見解であり、同説によれば、立法府がその義務を履行しない場合であっても、個々の国民が裁判所に対して国の不作為の違憲訴訟を提起することはできない。

イ. 平成元年改正前の国民年金法が、20歳以上の学生を、国民年金の強制加入被保険者として一律に保険料納付義務を課すのではなく、任意加入を認めて国民年金に加入するかどうかを20歳以上の学生の意思にゆだねることとした措置は、著しく合理性を欠くものとして憲法第25条に違反するとするのが判例である。

ウ. 憲法第25条の定める健康で文化的な最低限度の生活を維持するために必要な生活費は経済学等の学問的知見によって容易に計量化が可能であり、所得税法における課税最低限を定めるに当たっては立法府の裁量を認める余地はないから、同法の定める課税最低限が健康で文化的な最低限度の生活を維持するための生計費を下回ることを立証すれば、当該課税最低限に基づく課税の憲法第25条違反を主張することができるとするのが判例である。

エ. 社会保障上の施策における在留外国人の処遇については、国は、特別の条約の存しない限り、当該外国人の属する国との外交関係、変動する国際情勢、国内の政治・経済・社会的諸事情等に照らしながら、その政治的判断により決定でき、限られた財源下での福祉的給付に当たり自国民を在留外国人より優先的に扱うことも許され、障害福祉年金の支給対象者から在留外国人を除外することは、立法府の裁量の範囲に属する事柄であって、憲法第25条に違反するものではないとするのが判例である。

オ. 社会保障法制上、同一人に同一の性格を有する2以上の公的年金が支給されることとなるべき場合において、社会保障給付の全般的公平を図るため公的年金相互間における併給調整を行うかどうかは、立法府の裁量の範囲に属する事柄と見るべきであり、また、この種の立法における給付額の決定も、立法政策上の裁量事項であり、その給付額が低額であるからといって当然に憲法第25条に違反するものではないとするのが判例である。

1. ア, イ
2. ア, ウ
3. イ, オ
4. ウ, エ
5. エ, オ

【No. 13】 刑事被告人の権利に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 憲法第37条第1項にいう「迅速な」裁判とは、適正な裁判を確保するのに必要な期間を超えて不当に遅延した裁判でない裁判をいうと解されている。平成15年に制定された裁判の迅速化に関する法律では、裁判の迅速化の具体的な目標として、第一審の訴訟手続については2年以内のできるだけ短い期間内に終局させることが規定された。

イ. 憲法第37条第1項にいう「公開裁判を受ける権利」とは、対審及び判決が公開法廷で行われる裁判を受ける権利をいうが、裁判の対審及び判決を公開の法廷で行うことは、刑事被告人の人権を擁護するために必要不可欠であることから、刑事手続上、いかなる例外も認められていない。

ウ. 刑事裁判における証人尋問において、刑事訴訟法の規定に基づいて、被告人から証人の状態を認識できなくする遮へい措置が採られ、あるいは、同一構内の別の場所に証人を在席させ、映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話する方法で尋問を行うビデオリンク方式によることとされ、さらにはビデオリンク方式によった上で遮へい措置が採られても、憲法第37条第2項前段に違反するものではないとするのが判例である。

エ. 憲法第37条第2項の趣旨は、刑事被告人の防禦権を訴訟の当事者たる地位にある限度において十分に行使せしめようとするものだけではなく、有罪の判決を受けた場合にも、刑事被告人に対して証人尋問に要する費用を含めて訴訟費用を負担させてはならないという趣旨であるとするのが判例である。

オ. 憲法第37条第3項は、刑事被告人の弁護人依頼権を保障し、これを実質的に担保するものとして国選弁護人の制度を設けているから、裁判所は、被告人から国選弁護人の選任請求があった場合には、被告人が国選弁護人を通じて権利擁護のため正当な防禦活動を行う意思がないことを自らの行動によって表明し、その後も同様の状況を維持継続させたときであっても、当該請求に応じなければならないとするのが判例である。

1. ア, イ
2. ア, ウ
3. イ, オ
4. ウ, エ
5. エ, オ

(参考) 日本国憲法

第37条 すべて刑事事件においては、被告人は、公平な裁判所の迅速な公開裁判を受ける権利を有する。

② 刑事被告人は、すべての証人に対して審問する機会を充分に与へられ、又、公費で自己のために強制的手続により証人を求める権利を有する。

③ 刑事被告人は、いかなる場合にも、資格を有する弁護人を依頼することができる。被告人が自らこれを依頼することができないときは、国でこれを附する。

【No. 14】 国会に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 常会は、法律案等の議決のために毎年1回召集される。常会の会期は150日間と定められているが、両議院一致の議決により、何度でも会期を延長することができる。

イ. 内閣は、臨時の必要により臨時会を召集することができる。この場合の召集は、内閣の自由な判断によるため、内閣は、国会の閉会中新たに生じた問題についてのみならず、前の国会で議決されなかった問題の処理のためにも臨時会を召集することができる。

ウ. 特別会は、内閣総理大臣の指名のみを目的として、衆議院の解散による総選挙の日から30日以内に召集される国会であり、常会と併せて召集することができない。

エ. 法律案の議決について、衆議院と参議院が異なった議決をした場合において、両院協議会を開いても意見が一致しないときは、衆議院が出席議員の4分の3以上の多数で再可決することによって、当該法律案は法律となる。

オ. 内閣総理大臣の指名の議決について、衆議院と参議院が異なった議決をした場合には、両院協議会が開かれることになるが、それでも意見が一致しないときは、衆議院の議決が国会の議決とされる。

1. ア, イ
2. ア, ウ
3. イ, オ
4. ウ, エ
5. エ, オ

【No. 15】 予算に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 予算案には内閣が作成して国会に提出するもの及び議員の発議によるものがあるが、議員が予算案を発議するには、衆議院においては議員50人以上、参議院においては議員20人以上の賛成が必要となる。

2. 国会は、内閣から提出された予算案の議決に際し、予算案の一部を排除削減する修正をすることはできるが、予算案の一部を増額修正することは一切できないと解されている。

3. 予算について憲法は衆議院の優越を認めている。予算案が衆議院で可決され、参議院でこれと異なった議決がされた場合、衆議院で出席議員の3分の2以上の多数で再び可決されたときは、予算となる。

4. 予見し難い予算の不足に充てるため、国会の議決に基づいて一定の金額をあらかじめ予備費として設け、内閣の責任において支出することができる。

5. 予算が会計年度開始までに成立しなかった場合には、暫定予算によることになるが、暫定予算も会計年度開始までに成立しなかったときは、暫定予算が成立するまでの間、内閣は、当然に前年度の予算を執行することができるという解されている。

No. 16～No. 20 は行政法です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 16】 次の文章は、法律の留保の原則について述べたものである。空欄A～Cに入るものをア～カから選んだ組合せとして妥当なのはどれか。

法律の留保の原則は、行政機関が特定の行政活動を行う場合に、事前に法律でその根拠が規定されていなければならないとするものであるが、いかなる行政活動を行う場合に法律の根拠が必要かについては様々な考え方がある。

侵害留保説は、には法律の根拠を必要とするという考え方であり、現在の立法実務はこの説によっていると解されている。侵害留保説によれば、は、法律の根拠を必要とすることになるが、は、法律の根拠を必要としないことになる。

ア. 国民の権利義務を一方的決定により変動させる行政活動

イ. 国民の自由と財産を侵害する行政活動

ウ. 宅地開発業者に対して当該業者の任意性を損なうことがない範囲で寄付金の納付を求める行為

エ. 違法建築物の除却、移転、改築等を命ずる行為

オ. 住宅に太陽光発電装置を設置した者に対する補助金の交付決定

カ. 感染症の患者を強制的に入院させる行為

1. A—ア B—ウ C—エ, オ, カ
2. A—ア B—ウ, オ C—エ, カ
3. A—ア B—エ, カ C—ウ, オ
4. A—イ B—エ, カ C—ウ, オ
5. A—イ B—オ, カ C—ウ, エ

【No. 17】 行政立法に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 法規命令は国民の権利義務にかかわる行政立法であり、その制定には法律の授權が必要とされるが、必要とされる授權の程度は委任命令と執行命令とで異なり、委任命令の制定は法律の一般的授權で足りる一方、執行命令の制定には具体的な法律の根拠が必要とされる。

イ. 法規命令は、政令、府省令、規則の形式をとるのが通例であるが、このうち政令は、内閣総理大臣が独自の判断で制定できるものであり、閣議における合意を要しない。

ウ. 行政の統一性を確保するための、法令解釈の基準である解釈基準の定立権は、上級行政機関の有する指揮監督権に当然含まれると解されており、このような解釈基準としての通達は、下級行政機関を拘束する。

エ. 行政の統一性を確保するための、法令解釈の基準である解釈基準が設定され、かつ、行政機関がこれに則って行政処分をしたときは、当該処分が適法か否かについての司法の審査は、まず、その解釈基準に不合理な点があるかどうかについてなされることになる。

オ. 行政機関は、法規命令を制定しようとする場合は行政手続法上の意見公募手続を行わなければならないが、許認可に当たっての審査基準や不利益処分についての処分基準を定めようとする場合に当該意見公募手続を実施するか否かの判断は、各機関の長に委ねられている。

1. ア
2. ウ
3. イ, ウ
4. イ, オ
5. エ, オ

【No. 18】 取消訴訟の訴訟要件である処分性に関する次の記述のうち、判例に照らし、妥当なのはどれか。

1. 医療法に基づき都道府県知事が行う病院開設中止の勧告は、勧告を受けた者がこれに従わない場合に、相当程度の確実さをもって健康保険法上の保険医療機関指定を受けられないという結果をもたらすとしても、それは単なる事実上の可能性にすぎず、当該勧告自体は、法的拘束力を何ら持たない行政指導であるから、直接国民の権利義務を形成し又はその範囲を確定する行為とはいえず、処分性は認められない。
2. 建築許可に際し、消防法に基づき消防長が知事に対してした消防長の同意は、行政機関相互間の行為であって、これにより対国民との直接の関係においてその権利義務を形成し又はその範囲を確定する行為とはいえず、処分性は認められない。
3. 市町村の施行に係る土地区画整理事業の事業計画は、特定個人に向けられた具体的な処分ではなく、いわば土地区画整理事業の青写真たるにすぎない一般的・抽象的な単なる計画にとどまるものであり、当該事業計画の決定は、直接国民の権利義務を形成し又はその範囲を確定する行為とはいえず、処分性は認められない。
4. 市の設置する特定の保育所を廃止する条例の制定行為は、普通地方公共団体の議会が行う立法作用に属するものであり、その施行により各保育所を廃止する効果を生じさせ、当該保育所に現に入所中の児童及びその保護者に対し、当該保育所において保育の実施期間が満了するまで保育を受けることを期待し得る法的地位を奪う結果を生じさせるとしても、行政庁の処分と実質的に同視し得るものということとはできず、処分性は認められない。
5. 労働者災害補償保険法に基づき労災就学援護費の支給は、業務災害等に関する保険給付に含まれるものではなく、それを補完する労働福祉事業として給付が行われることとされているのであり、その給付を受けるべき地位は、保険給付請求権と一体をなす法的地位に当たるということはできないから、労働基準監督署長の行う労災就学援護費の支給又は不支給の決定は、直接国民の権利義務を形成し又はその範囲を確定する行為とはいえず、処分性は認められない。

【No. 19】 訴えの利益に関する次の記述のうち、判例に照らし、妥当なのはどれか。

1. 建築基準法に基づく建築確認は、それを受けなければ建築物の建築等の工事を行うことができないという法的効果を付与されているにすぎないものであり、当該工事が完了した場合においては、当該建築確認の取消しを求める訴えの利益は失われる。
2. 道路交通法に基づく運転免許証の更新処分において、一般運転者として扱われ優良運転者であることの記載のない免許証を交付された者は、交付された免許証が優良運転者であるか否かによって当該免許証の有効期間等が左右されるものではないから、優良運転者としての法律上の地位を否定されたことを理由として、当該更新処分の取消しを求める訴えの利益を有しない。
3. 同一の放送用周波の競願者に対する免許処分の取消訴訟において、当該免許の期間満了後直ちに再免許が与えられ、継続して事業が維持されている場合であっても、再免許といえども取消訴訟の対象となっていた免許が失効したのであるから、当該免許処分の取消しを求める訴えの利益は失われる。
4. 免職された公務員が免職処分の取消訴訟の係属中に死亡した場合には、もはや公務員としての地位を回復することはできず、また、免職処分の取消しによって回復される給料請求権は一身専属的な権利であるから、当該免職処分の取消しを求める訴えの利益は失われ、当該公務員の相続人の訴訟承継は認められない。
5. 土地改良法に基づく土地改良事業施行の認可処分の取消しを求める訴訟の係属中に、当該事業に係る工事及び換地処分が全て完了したため、当該事業施行地域を当該事業施行以前の原状に回復することが、社会的、経済的損失の観点からみて、社会通念上、不可能となった場合には、当該認可処分の取消しを求める訴えの利益は失われる。

【No. 20】 国家賠償に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。
ただし、争いのある場合は判例の見解による。

- ア. 国家賠償法第1条第1項の規定により国又は公共団体が損害賠償責任を負う場合において、公務員の選任又は監督に当たる者と、公務員の給与その他の費用を負担する者とが異なるときは、当該費用を負担する者もまた被害者に対して損害賠償責任を負う。
- イ. 県が執行する国立公園事業の施設の設置管理の瑕疵により事故が発生した場合、当該施設の設置費用について補助金を交付した国は、当該施設の瑕疵による危険を効果的に防止し得る立場にあるため、補助金の額の多少にかかわらず、公の営造物の設置費用の負担者として、損害賠償責任を負う。
- ウ. 失火ノ責任ニ関スル法律は失火者個人の保護を目的とするところ、その趣旨は、公務員個人への求償が故意又は重過失の場合に制限されている国家賠償請求には妥当しないため、消防署職員の消火活動が不十分なため残り火が再燃して火災が発生した場合における公共団体の損害賠償責任については、失火ノ責任ニ関スル法律は適用されない。
- エ. 国家賠償法は、何人も公務員の不法行為により損害を受けたときは国又は公共団体にその賠償を求めるとできると定めているから、外国人が被害者である場合であっても、日本人と異なることなく国家賠償を請求することができる。

1. ア
2. イ
3. ア, ウ
4. イ, エ
5. ウ, エ

(参考) 失火ノ責任ニ関スル法律

民法第709条ノ規定ハ失火ノ場合ニハ之ヲ適用セス但シ失火者ニ重大ナル過失アリタルトキハ此ノ限ニ在ラス

No. 21～No. 25は民法(総則及び物権)です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 21】 行為能力に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- ア. 法定代理人が目的を定めて処分を許した財産は、その目的の範囲内において、未成年者が自由に処分することができる。また、法定代理人が目的を定めずに処分を許した財産も、未成年者が自由に処分することができる。
- イ. 被保佐人は、保佐人の同意なしに単独で日用品の購入をすることができるが、成年被後見人は、成年後見人の同意を得て日用品の購入をした場合でも、その行為を取り消すことができる。
- ウ. 後見開始、保佐開始又は補助開始の審判が家庭裁判所によってなされると、その事実が戸籍に記録される。これは、制限行為能力者のプライバシーの保護に配慮しつつ、本人の行為能力の制限を公示することで、取引が円滑に行われるようにするためである。
- エ. 家庭裁判所は、被保佐人たる本人以外の者の請求によって、特定の法律行為について保佐人に代理権を付与する旨の審判をする場合には、本人の同意を得なければならない。また、被補助人たる本人以外の者の請求によって、特定の法律行為について補助人に同意権を付与する旨の審判をする場合にも、本人の同意を得なければならない。
- オ. 制限行為能力者の相手方は、被保佐人又は民法第17条第1項の審判を受けた被補助人に対しては、1か月以上の期間を定めて、その取り消すことができる行為について、保佐人又は補助人の追認を得るべき旨の催告をすることができる。この場合において、その被保佐人又は被補助人がその期間内に追認を得た旨の通知を発しないときは、その行為を追認したものとみなされる。

1. ア, ウ
2. ア, エ
3. イ, エ
4. イ, オ
5. ウ, オ

(参考) 民法

第17条 家庭裁判所は、第15条第1項本文に規定する者又は補助人若しくは補助監督人の請求により、被補助人が特定の法律行為をするにはその補助人の同意を得なければならない旨の審判をすることができる。(以下略)

【No. 22】 無権代理に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。ただし、争いのある場合は判例の見解による。

ア. Bは代理権がないのにAの代理人であると称して、Cとの間でA所有の不動産について売買契約を締結した。その後、AがCに対してこの売買契約を追認したときは、代理権のある代理人が代理行為をしたことになるが、本人も相手方も、当該売買契約を遡って有効にすることを期待していないから、Aの追認の効果は、別段の意思表示がない限り、追認の時点から生ずる。

イ. 民法第117条により無権代理人が相手方に対して負う責任について、無権代理人が代理権を有しないことを相手方が知っていたとき又は重過失によって知らなかったときは、無権代理人は責任を負わない。しかし、無権代理人が代理権を有しないことを相手方が過失により知らなかったときは、無権代理人は責任を負う。

ウ. 無権代理行為の相手方は、本人が追認又は追認拒絶するまで不安定な状態に置かれるため、主導的に効果を確定させる手段として、本人に対する催告権を有している。この催告権とは、本人に対して相当の期間を定めて期間内に追認をするかどうかの確答をすべき旨の催告をなし得るとし、その期間内に本人が確答しなければ追認を拒絶したものとみなすものである。

エ. Aの子であるBが、代理権がないのにAの代理人であると称して、Cとの間でA所有の不動産について売買契約を締結したが、AはBの無権代理行為を追認することを拒絶した。このAの追認拒絶により無権代理行為の効力が本人Aに及ばないことが確定し、その後、Aが死亡した結果、無権代理人BがAを単独相続しても、無権代理行為が有効になるものではない。

オ. Aの子であるBが、代理権がないのにAの代理人であると称して、Cとの間でA所有の不動産について売買契約を締結したが、Aは、Bの無権代理行為に対する追認も追認拒絶もしないままに、死亡した。Aの相続人がBとAの配偶者Dの2名であって、Dが無権代理行為の追認を拒絶している場合でも、無権代理行為をしたBが責任を免れることは許されるべきではないから、当該無権代理行為は無権代理人Bの相続分に限って当然に有効になる。

1. ア, イ
2. ア, オ
3. イ, エ
4. ウ, エ
5. ウ, オ

【No. 23】 動産の物権変動に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。ただし、争いのある場合は判例の見解による。

ア. 即時取得制度は、取引の安全のため、処分権限のない占有者を処分権限のある者と信じて取引をした者を保護する制度であり、包括承継である相続により動産を取得した場合には適用されない。

イ. 即時取得制度は、取引の安全のため、処分権限のない占有者を処分権限のある者と信じて取引をした者を保護する制度であり、無権代理人を権限のある代理人であると信じた場合には適用されない。

ウ. BはAとの間でA所有のピアノを買い受ける旨の契約を締結してAに対し代金を支払ったが、Aがピアノを1か月間使いたいというのでAに預けておいたところ、AはCに対しピアノを売却し、Cがピアノを自宅に持ち帰った。この場合は、Cが購入時に、Aをピアノの所有者であると信じ、信じたことに過失がないときであっても、CはBに対してピアノの所有権の取得を対抗することができない。

エ. AはBにA所有のピアノを預けていたが、Bは処分権限を有しないにもかかわらずCとの間でピアノを売却する旨の契約を締結した。この場合は、BC間で売買契約が締結された以上、CがピアノをBに預けておいたままであっても、CはAに対してピアノの所有権の取得を対抗することができる。

オ. AはBとの間でA所有のピアノを売却する旨の契約を締結した。その後、AからBへのピアノの引渡しは未了のうちに、AがCに対しピアノを売却して現実に引き渡した場合において、CがAB間の売買契約の存在を知っていたときは、CはBに対してピアノの所有権の取得を対抗することができない。

1. ア, イ
2. ア, ウ
3. イ, オ
4. ウ, エ
5. エ, オ

【No. 24】 留置権に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。ただし、争いのある場合は判例の見解による。

ア. 留置権は、当事者間の公平を図るため、目的物を留置することにより債務者に対して債務の弁済を間接的に強制することのできる権利であり、弁済期が到来していない債権についても留置権が発生する。

イ. 留置権の効力は、債務の弁済がなされるまで目的物を留置することができるという効力であるから、留置権を有する者は、債務の弁済がなされるまでは留置物の引渡しを拒絶することができるが、留置している間は、留置物を善良な管理者の注意をもって占有しなければならない。

ウ. 留置権は、先取特権、質権、抵当権と同様に担保物権である以上、物の交換価値を把握するものであるから、留置権者は、留置物の競売代金に対して優先弁済権を有している。

エ. 留置権が成立するためには、他人の物を占有していることが必要であるが、この留置権の目的物は債務者本人の所有物である必要があり、債権者が占有する第三者の物は留置権の目的物にはならない。

オ. A所有の不動産を購入したBが売買代金を支払わずにその不動産をCに転売し、AがCから不動産の引渡請求をされた場合には、Aは、Cからの引渡請求に対し、未払の代金債権を被担保債権とする留置権の抗弁を主張することができる。

1. ア, イ
2. ア, ウ
3. イ, オ
4. ウ, エ
5. エ, オ

【No. 25】 実行前の抵当権の効力に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 抵当権の設定登記がされた建物を賃借した者は、賃借権の登記をしていなくとも、競売手続の開始前から建物を使用又は収益していれば、その建物の競売における買受人の買受けの時から6か月を経過するまでは、その建物を買受人に引き渡さなくてよい。

イ. 抵当権の設定登記がされた建物を賃借した者は、賃借権の登記をしていなくとも、登記をした抵当権を有する全ての者の同意を得ることができれば、その建物が競売されても、当該賃借権は買受人に引き受けられ、存続する。

ウ. 自己の所有する建物に抵当権を設定した債務者が、その過失により、当該建物を損傷させた場合、債務者は期限の利益を失う。

エ. 抵当権者は、抵当権の設定登記がされた建物を買い受けた第三取得者に対して、その売買代金を自己に支払うことを請求し、抵当権を消滅させることができる。この代価弁済は、売買価格が被担保債権額を下回っている場合に利用されるものであるから、第三取得者の同意を要しない。

オ. 抵当権の設定登記がされた建物を買い受けた第三取得者は、自らが申し出た金額を抵当権者に支払うことにより、抵当権の消滅を請求することができる。抵当権者としてはこれに応ずる義務はないが、請求に応じない場合、抵当権者は1か月以内に増価競売の請求をしなければならない。

1. ア, ウ
2. ア, エ
3. イ, ウ
4. イ, オ
5. エ, オ

No. 26～No. 30は民法(債権, 親族及び相続)です。

解答は, 問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 26】 詐害行為取消権に関する次の記述のうち, 判例に照らし, 妥当なのはどれか。

1. 他に資力のない債務者が, 生計及び子女の教育に必要な費用を借り受けるために, 家財衣料等を譲渡担保に供することは, 債権者の一般担保を減少させる行為ではあるが, 供与した担保物の価格が借入額を超過するなど特別の事情がない限り, 詐害行為とはならない。
2. 債務者が自己所有の不動産を第三者に売却した場合において, 債権者が当該第三者に対して詐害行為取消訴訟を提起し, その不動産の売却行為が詐害行為であるとして取り消されたときは, 債務者は, 当該第三者に対して, その移転された登記の抹消を請求することができる。
3. 債務者が自己の第三者に対する債権を譲渡した場合は, 当該債権譲渡行為自体が詐害行為を構成しないときでも, 債務者がこれについてした確定日付のある債権譲渡の通知は, 詐害行為取消権行使の対象となる。
4. 詐害行為の目的物が不可分な一棟の建物である場合において, 建物の価額が取消債権者の債権額を超過するときは, その債権者は, 当該詐害行為の全部を取り消すことはできない。
5. 詐害行為の取消しの効果は全ての債権者のために生じるから, 取消債権者が取消権行使により受益者から金銭の引渡しを受けた場合には, 取消債権者は, 他の債権者からの請求に応じ, 債権額の割合に従い分配する義務を負う。

【No. 27】 多数当事者の債権債務関係に関するア～オの記述のうち, 妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。ただし, 争いのある場合は判例の見解による。

- ア. 民法第427条によれば, 複数の債務者がいる場合において, 別段の意思表示がないときは, 各債務者はそれぞれ等しい割合でのみ債務を負うとされるが, この規定は契約によって生じた金銭の給付についての債権債務関係にのみ適用される。
- イ. AとBがC所有の不動産を共同でCから賃借している場合, AとBの賃料支払義務は, 不動産の利用の対価であり, 賃貸人との関係においては各賃借人は目的物の全部に対する使用収益をなし得る地位にあるから, 賃貸人であるCは, 賃借人であるAとBのいずれに対しても, 賃料全額の支払を請求することができる。
- ウ. AとBがCから連帯して100万円を借り受けた場合, CがAに対してのみ債務の免除をしたときであっても, Aの負担部分についてのみBの利益のためにも免除の効力が生じる。よって, CがBに対して請求できるのは, 100万円からAの負担部分を控除した額である。このように, 一人の債務者に生じた債務の免除の効力が他の債務者に及ぶことで, 求償の循環が避けられる。
- エ. 保証は, 主たる債務者以外の第三者に債務を負わせることで, 主たる債務者が弁済できないときに債権者に保証人の一般財産から債権を回収させる制度であり, 債権者と保証人との間の契約に加えて, 主たる債務者と保証人との間の契約が必要である。
- オ. 保証人は, 主たる債務者がその債務を履行しないときに初めて自分の債務を履行する責任を負うのであるから, 主たる債務者に資力がありかつ執行が容易であることを証明すれば, 先に主たる債務者の財産に執行するよう債権者に求めることができる。連帯保証人も, 連帯特約をしていない保証人と同様に, 先に主たる債務者の財産に執行するよう求めることができる。

1. ア, イ
2. ア, オ
3. イ, ウ
4. ウ, エ
5. エ, オ

【No. 28】 請負に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 請負契約が締結されたが、その仕事が完成する前に、注文者と請負人のいずれの責めにも帰することのできない事由によって仕事の目的物が滅失した場合は、仕事を再開すれば契約で規定された期間内に完成が可能であっても、請負人の仕事完成義務は消滅する。
2. 請負契約が締結されたが、その仕事が完成する前に、注文者と請負人のいずれの責めにも帰することのできない事由によって仕事の目的物が滅失した場合は、仕事の完成が不能となったときであっても、請負人は報酬請求権を失わない。
3. 請負契約において、注文者の報酬支払義務と同時履行の関係に立つのは、請負人の目的物の引渡義務ではなく、請負人の仕事完成義務である。
4. 委任契約においては、受任者は、いつでも自分の代わりに第三者に事務を処理させることができるが、請負契約においては、請負人は、自らが請け負った仕事を第三者に請け負わせることはできない。
5. 建物の建築請負契約において、完成した建物に瑕疵があり、契約をした目的を達することができない場合であっても、注文者は、契約を解除して原状回復の請求をすることができない。

【No. 29】 事務管理に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ただし、争いがある場合は判例の見解による。

- ア. Aは、隣人Bが長期の海外出張で不在中に、B宅の庭の排水溝から污水があふれ出ていることに気づき、そのまま放置するとB宅の庭が水浸しになってしまうと思い、これを防止する意図で、自らの手で排水溝を修理した。この場合において、Aに、このような意図に加えて、排水溝からあふれ出た污水が自宅の庭に流れ込むのを防止する意図があったときは、Aに事務管理は成立しない。
- イ. Aは、隣人Bが長期の海外出張で不在中に、B宅の庭の排水溝から污水があふれ出ていることに気づき、そのまま放置するとB宅の庭が水浸しになってしまうと思い、これを防止する意図で、Aの名で業者と修繕契約を結び、排水溝を修理してもらった。この場合において、Aは、Bに対して、自己に代わって排水溝の修理代金を業者に支払うように請求することはできない。
- ウ. Aは、隣人Bが長期の海外出張で不在中に、B宅の屋根の一部が破損していることに気づき、そのまま放置すると雨漏りでB宅の内部が水浸しになってしまうと思い、これを防止する意図で、Bの名で業者と修繕契約を結び、屋根を修理してもらった。この場合において、AがBの名でした契約の効果は、原則としてBに帰属する。
- エ. Aは、公園を散歩中に、公園のベンチで腕から血を流し気絶しているBに気づき、止血するものを持っていなかったため、とっさにBが着ていた衣服の袖を破いてBの腕を縛り、止血の応急措置をした。この場合において、原則としてAはBの衣服の毀損について賠償責任を負わない。
- オ. Aは、隣人Bが突然の交通事故で意識不明の重体となり、長期間の入院を余儀なくされてしまったため、Bの不在中、Bが日頃から自宅の庭で大切に育てていた植木の手入れをBのためにしている。この場合において、Aはいつでもこの植木の手入れを中断することができる。

1. ア
2. エ
3. イ, オ
4. ウ, エ
5. ウ, オ

【No. 30】 相続に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- ア. Aには、配偶者B及びAとBの子Cがいる。Cにはその子Dがあり、Dにはその子Eがいる。Aが死亡したが、Aが死亡した当時、C及びDも既に死亡していた場合は、Aの相続人は、Bのみである。
- イ. Aには、配偶者B、Aの弟であるC及びDがいる。AとBの間には子はなく、Aの両親は既に死亡している。Cにはその子Eがあり、Eにはその子Fがいる。Aが死亡したが、Aが死亡した当時、C及びEも既に死亡していた場合は、Aの相続人は、B及びDである。
- ウ. Aには、配偶者B及びAとBの子Cがあり、Cにはその子Dがいる。CはAに対して虐待を行ったので、Aは、Cに対する廃除の請求を家庭裁判所に対して行い、廃除の審判が確定している。Aが死亡したが、Aが死亡した当時、Cも既に死亡していた場合は、Aの相続人は、B及びDである。
- エ. Aには、配偶者Bがあり、AとBの間には子C及びDがいる。Dにはその子Eがいる。Aが死亡したが、DはAの相続を放棄した。この場合は、Aの相続人は、B、C及びEである。
- オ. Aには、配偶者B及びAとBの子Cがいる。AはDとDを子とする養子縁組をしており、Dにはこの養子縁組前に出生していた子Eがいる。Aが死亡したが、Aが死亡した当時、Dも既に死亡していた場合は、Aの相続人は、B、C及びEである。

1. ア, イ
2. ア, オ
3. イ, ウ
4. ウ, エ
5. エ, オ

No. 31～No. 35はミクロ経済学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 31】 第1財の需要関数が

$$x_1 = \frac{0.4I}{p_1}$$

であるとする。ここで、 x_1 は第1財の数量、 p_1 は第1財の価格、 I は所得(一定)を表す。第1財の数量が2であるとき、第1財の需要の価格弾力性(絶対値)はいくらか。

1. 0.2
2. 0.4
3. 0.8
4. 1
5. 2

【No. 32】 効用最大化を行う、ある個人の効用関数が、

$$u = q_1 q_2 \quad (u: \text{効用水準}, q_1: \text{第1財の消費量}, q_2: \text{第2財の消費量})$$

であるとする。第1財の価格、第2財の価格はともに10で一定であり、当初の所得は200であるとする。このとき、以下の二つの政策が効用水準に与える影響に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

ただし、この個人は所得の全てを二つの財の消費に使うものとする。また、個人の消費に関する意思決定は、政策の実施後に行うものとする。さらに、政策Bにおいて現物給付された第1財は転売できないものとする。

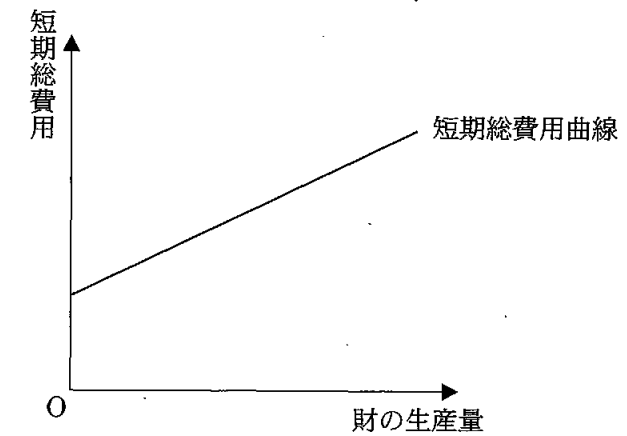
【政策A】 当初の所得に加え、300の所得を給付する政策

【政策B】 第1財を30単位だけ現物給付する政策

1. 政策Aの方が、政策Bよりも15だけ効用水準が高い。
2. 政策Aの方が、政策Bよりも25だけ効用水準が高い。
3. 政策Bの方が、政策Aよりも15だけ効用水準が高い。
4. 政策Bの方が、政策Aよりも25だけ効用水準が高い。
5. どちらの政策を実施しても同じ効用水準となる。

【No. 33】 図は、ある企業の短期総費用曲線を表したものである。この企業は、可変的生産要素と固定的生産要素を用いて、ある財を生産している。この図に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

なお、図において、短期総費用曲線は半直線である。



1. 生産量がゼロのとき、平均費用と平均可変費用はそれぞれ最も小さくなっている。
2. 生産量が増えるにしたがって、限界費用は逡増し、平均可変費用は逡減している。
3. 生産量が増えるにしたがって、限界費用は逡減し、平均費用は逡増している。
4. 生産量の大きさにかかわらず、限界費用は平均費用を上回っている。
5. 生産量の大きさにかかわらず、限界費用は平均可変費用と等しい。

【No. 34】 ある独占企業の直面する市場の逆需要関数は、価格を p 、需要量を d とすると、
 $p = 40 - d$ である。一方、この独占企業の費用関数は、総費用を c 、生産量を x とすると、
 $c = 4x + 5$ で表されているとする。この独占企業の利潤が最大になる独占価格及び独占による死
 荷重の組合せとして正しいのはどれか。

	独占価格	死荷重
1.	18	98
2.	18	162
3.	22	98
4.	22	162
5.	24	98

【No. 35】 ある財が二つの企業によって生産されている複占市場がある。この財の逆需要関数が

$$p = 100 - 2(q_1 + q_2)$$

であるとする。ここで、 p は財の価格、 q_1 は第1企業が生産する財に対する需要量、 q_2 は第2企
 業が生産する財に対する需要量を表す。また、二つの企業の費用関数は同一であり、

$$c_i = 4x_i \quad (i = 1, 2 \text{ で、} c_i \text{ は第 } i \text{ 企業の総費用、} x_i \text{ は第 } i \text{ 企業の生産量})$$

であるとする。このとき、クールノー均衡における二つの企業の生産量はそれぞれいくらか。

1. $x_1 = x_2 = 4$
2. $x_1 = x_2 = 8$
3. $x_1 = x_2 = 16$
4. $x_1 = 6, x_2 = 4$
5. $x_1 = 12, x_2 = 8$

No. 36～No. 40はマクロ経済学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 36】 ある国のマクロ経済が次のように与えられている。

$$Y = C + I + G$$

$$C = 15 + 0.6Y$$

$$I = 15 - i$$

$$G = 20$$

$$M = L$$

$$M = 60$$

$$L = Y - 10i + 10$$

(Y:国民所得, C:消費, I:投資, G:政府支出,
i:利子率, M:貨幣供給, L:貨幣需要)

この経済において、財政政策と金融政策を組み合わせるポリシー・ミックスを考える。政府支出を20から24に増加させたとき、国民所得は増加するが、クラウディング・アウト効果が生じるため、クラウディング・アウト効果がない場合と比較すると、国民所得の増加は小さくなる。このクラウディング・アウト効果によって生じる国民所得の減少を完全に打ち消すためには、貨幣供給をいくら増加させればよいか。

1. 10
2. 15
3. 20
4. 25
5. 30

【No. 37】 貨幣供給と物価の関係に関する次の文章の(ア)～(オ)に入るものの組合せとして妥当なのはどれか。

古典派経済学によれば、貨幣供給量の変化は全て物価水準の変化によって吸収されるため、貨幣は実物経済に対して全く影響を及ぼさないとされる。これは(ア)と呼ばれる考え方であり、貨幣は実物経済を覆うヴェールにすぎない。

一方、ケインズ経済学によれば、貨幣供給量の変化は、実物経済の変化を引き起こすことになる。例えば、貨幣供給量が増加した場合、物価水準を一定としたIS-LM分析で考えると、LM曲線は(イ)にシフトし、均衡国民所得は(ウ)する。そして、総需要-総供給分析では、総需要曲線が右下がり、総供給曲線が右上がりであるとすると、貨幣供給量の増加は(エ)の右方へのシフトをもたらすし、物価水準の(オ)を引き起こす。

	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	(オ)
1. 貨幣の中立性		右方	増加	総需要曲線	上昇
2. 貨幣の中立性		右方	増加	総供給曲線	下落
3. 貨幣錯覚		右方	増加	総供給曲線	下落
4. 貨幣錯覚		左方	増加	総供給曲線	上昇
5. 貨幣錯覚		左方	減少	総需要曲線	上昇

【No. 38】 名目賃金を W 、労働人口を L 、物価水準を P 、産出量を Y としたとき、労働分配率 α は、

$$\alpha = \frac{WL}{PY}$$

と表される。また、フィリップス曲線が次のように与えられているとする。

$$g_w = -(U - U^N)$$

ここで、 g_w は名目賃金上昇率、 U は失業率、 U^N は自然失業率である。いま、自然失業率が 5% であるとする。労働分配率が短期的に不変 ($\alpha = 0.7$) で、労働の生産性 $\left(\frac{Y}{L}\right)$ の上昇率が 1% で一定である場合、失業率を 3% にするためのインフレ率はいくらか。

1. 0%
2. 1%
3. 2%
4. 3%
5. 4%

【No. 39】 ソローの新古典派成長モデルの枠組みで考える。マクロ生産関数が次のように与えられているとする。

$$Y_t = \sqrt{K_t L_t}$$

ここで、 Y_t は t 期の産出量、 K_t は t 期の資本ストック、 L_t は t 期の労働人口である。労働人口は時間を通じて一定で、 $L_{t+1} = L_t \equiv L > 0$ である。一方、資本ストックは、貯蓄率を s 、資本減耗率を δ とすると、

$$K_{t+1} - K_t = sY_t - \delta K_t$$

のように増加する。以上において、貯蓄率 $s = 0.2$ 、資本減耗率 $\delta = 0.05$ であるとする。資本ストックと労働人口の初期値が正のとき、定常状態における労働 1 単位当たりの資本ストックはいくらになるか。

1. 4
2. 10
3. 16
4. 18
5. 20

【No. 40】 ハロッド・ドーマー・モデルに関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A. ハロッド・ドーマー・モデルは、ケインズ体系を動学化したモデルであり、投資の持つ二面性を考慮したモデルである。すなわち、投資について見ると、需要面においては、投資の増加が乗数効果を通じて総需要を拡大させる効果を持ち、供給面では投資による資本蓄積で総供給を拡大させる効果を持つ。
- B. ハロッド・ドーマー・モデルでは、資本係数は資本1単位が生み出す産出量の大きさを示しており、産出量を資本量で割った値で示される。したがって、資本係数の大きさは、資本量が大きくなるにつれて比例的に低下する。
- C. ハロッド・ドーマー・モデルでは、資本の完全利用が維持される産出量の増加率は保証成長率と定義され、資本係数を貯蓄率で割った値で示される。一方、労働人口増加率から技術進歩率を差し引いた値は自然成長率と定義される。このモデルによると、保証成長率と自然成長率が等しくなることは偶然以外にはないとされる。
- D. ハロッド・ドーマー・モデルでは、投資成長率が保証成長率を上回ると、総需要の拡大が総供給の拡大を上回って需要過剰が生じるが、需要過剰が生じると供給不足を解消するため投資が促進され、それが乗数効果を通じて更なる需要拡大をもたらす結果、需要過剰はより大きくなる。

- 1. A, B
- 2. A, D
- 3. B, C
- 4. B, D
- 5. C, D

No. 41～No. 45 は財政学・経済事情です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 41】 我が国の財政制度等に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1. 予算は衆議院で審議・議決された後、参議院において審議される。参議院が衆議院と異なった議決をした場合には、両院協議会を開くが、それでも意見が一致しないときは、内閣総理大臣による財政演説を改めて行った後30日以内に衆議院で予算を再度審議する。
- 2. 継続費は、初年度に全額を債務負担し、その対象経費については特に制限がない。また、国庫債務負担行為は、初年度に限らず、5カ年度以内にわたって債務負担を行うことが可能であり、その対象経費は工事、製造その他の事業に限定されている。
- 3. 政府関係機関とは、特別の法律によって設立された法人で、その資本金の過半が政府出資である機関であり、予算について国会の議決を必要とする機関を意味する。2011年度当初予算においては、日本放送協会など七つの機関に関する政府関係機関予算が議決された。
- 4. 所得税と消費税を比較すると、所得税収は景気動向によって税収が変動しにくく、消費税収は景気動向によって税収が変動しやすい。また、消費税は同等の消費水準の人に同等の負担を求めため、垂直的公平性に優れている。
- 5. 財政法においては、公共事業費、出資金及び貸付金の財源については、国会の議決を経た金額の範囲内で、公債を発行し又は借入金をなすことができるとされている。また、公共事業費の範囲については、毎会計年度、国会の議決を経なければならないとされている。

【No. 42】 我が国の財政事情に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1. 国民所得に対する租税負担額と社会保障負担額とを合わせた国民負担の比率を「潜在的な国民負担率」と呼ぶ。我が国の「潜在的な国民負担率」は、2000年度以降20%台となっている。
- 2. プライマリー・バランス(基礎的財政収支)とは、「税収・税外収入」から「国債費(債務償還費・利払費等)を含む歳出」を差し引いた収支のことを意味する。2011年度一般会計当初予算におけるプライマリー・バランスは12.7兆円の赤字であった。
- 3. 1990年度から2011年度までの、我が国の長期債務残高の上昇については、歳出面では、1990年代は社会保障関係費の増加が、近年では公共事業関係費の増加が主要因となっている。一方、税収の落ち込みは当該残高が上昇した要因とはなっていない。
- 4. 2011年6月に政府・与党社会保障改革検討本部により決定された「社会保障・税一体改革成案」においては、2010年代半ばまでに段階的に消費税率(国・地方)を10%まで引き上げ、当面の社会保障改革にかかる安定財源を確保する、とされた。
- 5. 東日本大震災等への対応のため、2011年度においては、補正予算が組まれたのは3回であったが、その三つの補正予算のそれぞれの財源として復興債の発行が行われた。復興債及び当該復興債に係る借換国債の償還期限は2022年度である。

【No. 43】 我が国の経済事情に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 実質 GDP の水準を見ると、2010 年第 3 四半期では、リーマン・ショック前の 2008 年第 3 四半期の水準に戻っていない。これは、設備投資(実質)が 2 割前後増加したものの、耐久消費財需要の低迷により個人消費(実質)がいまだリーマン・ショック前の水準を回復していないことや、一般会計歳出の削減に伴って公共投資(実質)が落ち込んでいることが影響している。
2. 民間企業(製造業)の設備投資は、設備稼働率に半年程度先行して増加する傾向がある。また、2010 年第 3 四半期から 2011 年第 1 四半期にかけては、製造業における設備投資の増加率はいずれの四半期でも前年比 20 % 以上の大幅なマイナスとなった。
3. 住宅投資については、2009 年末に住宅ローン減税や金利優遇措置が終了したことを受け、2010 年第 1 四半期以降、新設住宅着工戸数については、マンションなどの分譲住宅、持家とも前年比マイナスとなり、住宅価格についても、戸建て、マンション分譲とも大幅な下落傾向にある。一方、戸建て、マンション需要の落ち込みにより貸家需要には増加が見られ、賃貸マンション家賃は 2007 年以降上昇傾向にある。
4. 労働分配率は、景気拡大局面で上昇し景気後退局面で低下する、景気順応的な動きを特徴とする。したがって、景気後退局面であった 2008 年、2009 年の労働分配率は、前年比で見て急激な低下を示した。低下した要因としては、この間、完全失業率が 4 % 台から 6 % 台へと上昇したように大規模な雇用調整が行われ、それに伴って雇用者報酬が押し下げられたことが挙げられる。
5. マネーストックは、2000 年代を通じ伸び悩んでいる。この背景には、政府の財政赤字拡大に伴う資金需要がマネーストックの増加要因としてある一方、リーマン・ショックのあった 2008 年を例外として、金融機関からの家計や企業に対する貸出の弱さがマネーストックを減少させる方向に寄与してきたことがある。

【No. 44】 我が国の経済事情に関する A～D の記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A. 2000 年代以降、名目 GDP 成長率は実質 GDP 成長率を下回る傾向にある。こうした GDP 成長率の名実逆転状況は、GDP デフレーターの下下という形に表れている。また、水準で見ると、2010 年の名目 GDP は 2000 年の名目 GDP を下回る水準にとどまっている。
- B. 1998 年から 2007 年までの 10 年間で前半と後半に分けて輸出数量と鉱工業生産の相関を見ると、前半(1998 年～2002 年)に比べ後半(2003 年～2007 年)の方が輸出と生産の連動性が低下している。これは、輸出のうち、金額ベースで見て、耐久消費財の割合が 1 割程度から 3 割近くに上昇する一方、生産・資本財の割合が 7 割から 6 割程度まで低下するなど、アジア新興国向けの輸出が、産業関連財を中心に減少してきていることによる。
- C. 2008 年のリーマン・ショック以降、我が国の通貨である円は主要な通貨に対して増価(円高)基調にある。円高には、輸入される最終需要財の価格低下や、中間投入物価の低下による生産者物価の低下というメリットが存在する。一方で、円高には、国内固有の投入コスト(中間投入と付加価値)を一定にする限り、外貨建価格の上昇により輸出の価格競争力が低下するデメリットがある。
- D. 2000 年代における年齢別失業率の推移を見ると、65 歳以上の失業率は恒常的に高く 2000 年代を通じて 10 % を超えており、かつ景気による変動が大きいものとなっている。一方、15～24 歳の失業率は一貫して低水準で 2000 年代を通じて 3 % を下回っており、かつ景気の影響を受けにくいものとなっている。

1. A, B
2. A, C
3. B, C
4. B, D
5. C, D

【No. 45】 世界各国の経済・財政に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 米国の連邦政府債務残高は、2011年度末(2011年9月末)時点で148兆ドルに達した。これに関し、2011年8月に2011年予算管理法が成立し、少なくとも21兆ドルの債務上限引上げを3段階で行うこと等が法定されたため、大手格付会社は米国債の格上げを実施した。
2. ドイツにおいては、2000年代前半に労働市場改革が進んだ。世界金融危機後の景気後退期においては、労働市場改革の成果に加え、「労働時間貯蓄制度」や「操業短縮手当制度」の活用によるワークシェアリングなどが雇用を維持し、失業者の増加を最小限に抑えることに寄与した。また、ドイツの失業率は2009年後半から低下を続け、2011年4月には東西ドイツ統一後の最低水準を更新した。
3. 2011年後半においては、ギリシャ等のデフォルト懸念が高まり、世界的に株価が下落する中、長期の米国債やドイツ国債から資金が流出し、米国及びドイツの長期国債利回りは大幅に上昇した。例えば、2011年9月にはドイツ国債(10年物)の利回りは5%超となった。
4. 中国の実質経済成長率は、2009年7-9月期以降、9四半期連続で前年同期比5%台の成長が続いた。2009年、2010年の実質経済成長率を最終消費、総資本形成、純輸出の寄与度にそれぞれ分解すると、両年とも、純輸出の寄与度が、総資本形成の寄与度よりも大きかった。また、2011年3月から同年10月にかけて、中国人民銀行は景気刺激のため、預金準備率や貸出及び預金基準金利の利率を引き下げることによって、金融緩和を行った。
5. インドの2007年以降の貿易収支を見ると、金額に変動はあるものの大幅な黒字が常態化している。一方、サービス収支の赤字が増加しているため、経常収支の黒字幅が抑制されている。為替レートについては、2011年8月から同年末にかけて、米国及び欧州での財政問題に端を発する世界経済の減速懸念により、インド・ルピー高が進んだ。

No. 46～No. 50は経営学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 46】 企業の戦略に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 競争優位をもたらす資源の分析枠組みであるVRIOモデルでは、資源の価値、希少性、模倣困難性、組織の四つの要素が判断基準となっている。企業が模倣困難性を備える資源を保有することで一時的な競争優位が獲得され、模倣困難性に加えて価値又は希少性のいずれかを備える資源を保有することで持続的競争優位が獲得される。
2. 価格戦略の重要な要因である価格弾力性は「価格の変化率÷需要の変化率」の絶対値として定義される。自社製品に代替財が存在すると価格弾力性は高くなるので、製造コストと期待する利益水準に基づくコスト・ベース・プライシングが妥当となり、代替財が存在しないと価格弾力性は低くなるので、競合製品との比較に基づくマーケット・ベース・プライシングが妥当となる。
3. 規格競争におけるデファクト・スタンダードの獲得、維持には、顧客が他の規格に乗り換える際に発生するスイッチング・コストが重要となる。スイッチング・コストの代表的な構成要素には、買い直しのための金銭的成本、使用方法を習得し直す手間、人間関係やイメージに対する心理的成本、情報収集コスト、乗り換えたときに満足できるかどうかのリスクなどがある。
4. 経営戦略は組織階層のレベルに応じて三つに大別され、戦略自体も階層構造をなしている。まず、企業全体に関わる戦略である競争戦略には事業ドメインの定義と事業部間の資源配分が含まれ、部門間調整の機能を持つ。次に、競争戦略に応じて人事戦略や財務戦略などの事業戦略が策定されるが、事業戦略を実際の資源運用計画として事業部内の諸機能のレベルにブレイクダウンしたものが機能別戦略である。
5. 企業が新たな資源や能力を獲得する手段を戦略的提携といい、内部開発と外部からの獲得の二つの方法がある。内部開発には、共同投資によって独立法人を設立して協働するジョイント・ベンチャーがあり、外部からの獲得には、開発、製造、販売といった共同事業のための独立した組織を設置する業務提携と、共同事業のための組織を設置した上で株式を持ち合う業務・資本提携とがある。

【No. 47】 技術経営に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 分断的技術とは、機能面で既存技術に勝り、しかも既存技術と異なる価値によって新しい用途や市場を開拓するような新技術のことである。新技術の市場は、立ち上がり当初は規模も小さく価格も利益率も低いため、新技術を発明した新興企業にとってむしろ参入が困難で、新技術の事業化を諦めてしまうことが多い。これをイノベーターのジレンマという。
2. 企業の研究開発組織の中で、大学など外部コミュニティからもたらされる情報を媒介し、他のメンバーに伝達する役割を持つ研究者を重量級プロダクト・マネジャーという。重量級プロダクト・マネジャーは、他のメンバーが理解可能な情報を取捨選択するので研究開発組織の混乱を防止するが、有用な情報を捨象することで研究成果に関するパフォーマンスを低下させることが実証されている。
3. 製品の設計方式は、部品の接続方式であるインターフェイスの標準化によって類型化される。インテグラル型は事前に標準化しないので、部品間の相互依存性は低くなり、部品ごとの最適設計は可能だが製品機能は最適化されないこともある。モジュラー型は事前に標準化するので、部品間調整が可能となり製品機能は最適化されるが、部品間の相互依存性は高くなる。
4. イノベーション・プロセスは研究・技術開発活動、製品開発活動、事業化活動という三つの段階を踏んで進むと理解されている。また、研究・技術開発活動において、優れた技術を生み出せない等の困難を「魔の川」といい、製品開発活動において、新技術を応用した新製品を開発することができない、開発した新製品が顧客に受け入れられない等の困難を「死の谷」という。
5. 製品開発プロセスを構成する複数の機能部門の間で、業務を並行させて開発活動を進める手法をフロント・ローディングという。フロント・ローディングを採用すると、部門をまたいでコア技術が移転されることで開発パフォーマンスは向上し、コア技術を複数製品で共通利用する横展開のスピードが上がり、新製品導入率は上昇する。

【No. 48】 国際経営に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 1960年代の、主に米国企業の多国籍化を説明する有力なモデルがプロダクト・ライフサイクル仮説である。新製品は、まず高所得者の多い米国内で生産が行われ、やがて他の先進国への輸出が開始される。さらに成熟度が高くなるとコスト優位が得られる輸出先先進国、次いで途上国へ生産拠点が立地されるようになる。
2. パートレットとゴシャルによれば、多国籍企業における海外子会社の役割は、保有する能力・資源の高低と現地適応の度合いによって分類される。両者が共に高い子会社は、進出先の市場で自律的に事業運営を行うことができるので貢献者と呼ばれ、能力・資源は高く現地適応の度合いが低い子会社は、本国親会社の戦略を実施することで、現地の市場環境を変えていく役割を持つことから戦略的リーダーと呼ばれる。
3. 日米欧の多国籍企業を比較分析したパートレットとゴシャルは、多国籍企業の組織形態には米国企業に典型的なトランスナショナル型、欧州企業に典型的なインターナショナル型、日本企業に典型的なグローバル型が存在することを発見した。グローバル統合と現地適応の二つの観点からは、上記の三つの組織形態の中で、グローバル型に優位性があるとされる。
4. 企業の海外直接投資の理由を、取引コストの観点から説明するのが内部化理論である。取引特殊資産への投資が必要な中間財の取引は、取引相手が長期的に固定化されるので取引コストは低くなり、内部化よりも市場が利用されるが、汎用部品や標準部品のような中間財を市場で取引する場合は取引コストが高くなり、企業は市場を利用することよりも内部化を好み直接投資を行うことになる。
5. ライセンシング及びフランチャイジングと呼ばれる企業の海外進出形態では、海外企業に対して自社の特許、商標、技術ノウハウ等の利用を一定期間認める契約を結ぶ。ライセンシングは、供与契約の締結に加え、規約や規則を定めて海外企業の現地運営を広範に統制するのでコストは大きい。技術流出の危険性はほとんどないとされる。フランチャイジングは、単に供与契約を結ぶだけでコストは低い。技術流出の危険性が大きくなるとされる。

【No. 49】 組織行動に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- サイモンは、組織メンバー同士が影響を及ぼし合う関係(管理過程)を同型化と権威という二つの現象によって説明する。このうち権威とは、批判的な検討や考慮をせずに命令を受容する現象のことである。したがって、上司からの命令に権威を認める部下は、無関心圏を広げることになるので、上司からの命令を無視するようになり、反抗的な態度をとることになる。
- 近代組織論の創始者バーナードは、公式組織の存続条件は組織の有効性と組織の能率であることを明らかにした。有効性とは組織が必要とする個人的貢献を引き出すことができるだけの有効な誘因を提供できる度合い、能率とは組織目的の達成度合いのことであり、後にサイモンは、組織の短期的な存続には有効性が、長期的な存続には能率が必要であることを示した。
- 人間資源アプローチと呼ばれる一連の研究を対象にレビュー研究を進め、職務満足と職務遂行の関係性について明らかにしたのが期待理論の提唱者ブルームである。ブルームによれば、職務満足と離職率、欠勤の間には明確な関係性は見いだされなかったが、職務満足と職務遂行の間には一貫した正の相関関係のあることが明らかになった。
- マクシマス原理は、不確実性下の意思決定原理の一つである。マクシマス原理における決定の方法は、まず各戦略から得られる利得のうちから最大値を選び出し、これを各戦略の楽観水準とする。そして戦略間で楽観水準を比較し、最大の楽観水準をもたらす戦略を選択するというものである。
- 自分の利益を最大化しようとする意思決定が、結果的に自分だけでなく相手の利益も損なうような状況をゲーム理論では「囚人のジレンマ」ゲームという。次のような利得表における「囚人のジレンマ」ゲームの均衡においては、Aの利得は-5、Bの利得はゼロとなる。

		個人Bの行動	
		黙秘(協調)	自白(裏切り)
個人Aの行動	黙秘(協調)	Aの利得 -1 Bの利得 -1	Aの利得 -5 Bの利得 0
	自白(裏切り)	Aの利得 0 Bの利得 -5	Aの利得 -3 Bの利得 -3

【No. 50】 マーケティングに関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 市場を構成する消費者や企業を、何らかの共通点に着目して、同じようなニーズを持つ市場部分(セグメント)に分類することをセグメンテーションという。セグメンテーションで重要なことは、同じセグメント内の消費者の反応が偏りを持たないように、セグメント内の異質性を高めておく一方で、複数のセグメント間では規模の格差が出ないように同質性を維持しておくことである。
- マーケティング・コミュニケーション戦略にはプッシュ戦略とプル戦略の二つがある。プッシュ戦略とは、生産者が消費者に広告やパブリシティなどを通じて直接働きかけ、消費者が自ら購買へと進むようにさせる戦略であり、プル戦略とは、生産者が販売部隊や流通業者などの中間業者に販売促進や対面販売を行い、商品が店頭に並ぶように働きかける戦略である。
- 流通チャンネルは、閉鎖型(排他的)チャンネルと開放型チャンネルとに分けられる。閉鎖型は流通業者を特定するので、流通業者の交渉力が強くなり、ブランド・イメージの維持や販売価格のコントロールが難しいという欠点があり、開放型は流通業者を特定しないので、パフォーマンスの低い業者は淘汰されることにつながり、ブランドや価格に対するメーカーのコントロールが容易になるという利点がある。
- 製品ライフサイクルの導入期における価格戦略は、目的別に2類型に分かれる。新しい物が好きな革新者をターゲットとし、初期費用の早期回収を目指すときは、製品価格を高価格に維持する浸透価格戦略が採用され、一般の早期大衆追随者をターゲットとし、市場の早期拡大を目指すときは、生産コストの低下に歩調を合わせて価格を下げていく上澄み価格戦略が採用される。
- 消費者が製品の購買に至るまでのプロセスを理解するための消費者行動モデルの一つに、そのプロセスを構成する五つのフェーズの頭文字をとったAIDMAモデルがある。それぞれAttention(注意)、Interest(関心)、Desire(欲望)、Memory(記憶)、Action(行動)を表しており、製品普及の障害となる要素を分析するときなどに用いられる。

No. 51～No. 55 は国際関係です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 51】 国際関係の歴史と概念に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 主権国家(sov​er​eign states)という概念は、11世紀頃から国際社会に存在していた。例えば、中世ヨーロッパには大小あわせて約350の領邦がひしめきあっていたが、それらを統治する領主には、ローマ教皇やローマ皇帝の権威は及ばなかった。つまり、領邦国家は主権をお互いに認め合い、自立した存在として国際活動を展開していた。
2. 同盟(alliance)とは、何らかの仮想敵国に対して国家の間で軍事行動における協調行動に合意した状態を指す概念であり、日米同盟や北大西洋条約機構(NATO)などのように国際社会に平和や安定をもたらすために形成されるものである。実際、国際政治の歴史上、同盟の形成が戦争やその拡大をもたらしたような事例は存在しない。
3. 封じ込め(containment)という概念は、1930年代にドイツでナチズムのイデオロギーをもとにした拡張主義的な政策が展開されている状況下で、米国が英国などと共に、対独政策の戦略概念として採用された。しかし、その概念は軍事的なものよりは政治的なものであったので、結局、ナチス・ドイツの対外進出を阻止することはできずに第2次世界大戦の勃発を防ぐことはできなかった。
4. デタント(détente)は、緊張緩和を意味するフランス語で、冷戦の対立を緩和する政策概念として使われた。例えば、1960年代にフランスのドゴール大統領は、NATOの軍事機構脱退やソ連東欧圏への接近を「デタント」として正当化した。このような政策への反発から、1970年代に米国のニクソン政権は、核軍拡を推し進め、強硬な対ソ政策を展開した。
5. 人道的介入(humanitarian intervention)とは、主権国家内部で生じた大量虐殺や大規模な飢餓、難民・国内避難民の大量流出などの深刻な人道的危機に対して、人道救援目的で展開される国際社会の活動を指す概念である。人道的介入は、内政不干涉原則や武力不行使原則などと抵触すると批判される場合もあるが、20世紀末にはソマリア、ボスニア、コソボなどにおいて実施されている。

【No. 52】 ア～ウの英文は、米国大統領の演説からの抜粋である。それぞれの演説と大統領の組合せとして妥当なものはどれか。なお、英文の一部を省略している場合もある。

ア. Yesterday 【中略】 — a date which will live in infamy — the United States of America was suddenly and deliberately attacked by naval and air forces of the Empire of Japan. The United States was at peace with that Nation and, at the solicitation of Japan, was still in conversation with its Government and its Emperor looking toward the maintenance of peace in the Pacific.

イ. The United States knows that peaceful power from atomic energy is no dream of the future. 【中略】 To hasten the day when fear of the atom will begin to disappear from the minds of people, and the governments of the East and West, there are certain steps that can be taken now. I therefore make the following proposals:

The Governments principally involved, to the extent permitted by elementary prudence, to begin now and continue to make joint contributions from their stockpiles of normal uranium and fissionable materials to an international Atomic Energy Agency. We would expect that such an agency would be set up under the aegis of the United Nations.

ウ. I want to explain why I have decided, with the unanimous recommendation of my national security team, to use force in Iraq, why we have acted now and what we aim to accomplish. Six weeks ago, Saddam Hussein announced that he would no longer cooperate with the United Nations weapons inspectors, called UNSCOM. They are highly professional experts from dozens of countries. Their job is to oversee the elimination of Iraq's capability to retain, create and use weapons of mass destruction, and to verify that Iraq does not attempt to rebuild that capability. The inspectors undertook this mission, first, seven and a half years ago, at the end of the Gulf War, when Iraq agreed to declare and destroy its arsenal as a condition of the cease-fire.

ア	イ	ウ
1. セオドア・ルーズベルト	ジョン・F・ケネディ	ジョージ・W・ブッシュ(第43代)
2. フランクリン・ルーズベルト	ドワイト・アイゼンハワー	ビル・クリントン
3. ハリー・トルーマン	ジョン・F・ケネディ	ジョージ・H・W・ブッシュ(第41代)
4. ウッドロー・ウィルソン	ハリー・トルーマン	ビル・クリントン
5. フランクリン・ルーズベルト	バラク・オバマ	ジョージ・W・ブッシュ(第43代)

【No. 53】 国境を越えた人の移動に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. ディアスポラとはギリシャ語で離散を意味する言葉で、世界各地に散在しながら、アイデンティティやエスニシティを失わずに世代交代を繰り返してきた共同体を民族ディアスポラと呼ぶ。ユダヤ人がその典型例とされるが、アルメニア人や華僑などのように、遠隔地交易など異文化仲介に従事していたために自発的に広域に分布するようになった人々が民族ディアスポラになる例もある。
2. ロシア革命などによって故郷を追われた数多くの人々を保護する必要性が高まり、1921年に国際連盟は、国際難民機関(IRO)を創設し、ナンセンを初の難民高等弁務官に指名し、ロシア難民などに対する旅券発行(ナンセン・パスポート)や本国帰還業務などを実施した。IROはヨーロッパの難民に保護対象を限定していたので、多数のインドシナ難民などが生み出されたことを契機に、1975年、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)が創設された。
3. 1951年に採択された難民条約は、第1条で「政治的意見を理由に迫害を受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖を有するために、国籍国の外にいる者」と難民を定義していた。この定義では、国境を越えない「国内避難民」、母国の経済状況悪化により先進諸国に流入する「経済難民」、砂漠化、森林伐採、地球温暖化などに伴う「環境難民」が人道的救済の対象にならないため、1998年に難民条約第1条は改正された。
4. 国境を越えた人の移動は、一般に、プッシュ要因(母国側が押し出す要因)とプル要因(受入国側が引き寄せる要因)から説明される。移民が発生するプッシュ要因としては、母国での貧困や不均衡発展などが考えられるが、大量の移民労働者の流入は、受入国で移民排斥運動などを惹き起こす傾向がある。そこで、移民労働者の保護と受入国の調整を目的とする機関として、2003年、国連事務局内に人道問題調整局(OCHA)が設立された。
5. 移民労働者を受け入れる側のプル要因として、受入国経済における安価な移民労働力の需要などが考えられる。例えば、日本は、看護師や介護福祉士が不足している状況下で、2002年にはフィリピンとの間で経済連携協定(EPA)を締結する作業を開始した。しかし、2003年に「すべての移民労働者及び家族構成員の権利の保護に関する国際条約」が発効したために、日本政府は翌年から開始する予定だったEPA締結交渉を中止した。

【No. 54】 地域協力に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- ア. アジア太平洋経済協力(APEC)は、1993年以降毎年、首脳(経済リーダー)会合を開いて、貿易・投資の自由化を推進すべく交渉を重ねてきた。しかし、東南アジア諸国連合(ASEAN)と日中韓から成るASEAN+3の枠組みに対抗すべく、2010年から米国がオーストラリアなどと一緒に環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉を開始したために、アジア太平洋地域に自由貿易圏を作る構想がAPEC首脳会合で取り上げられることはなくなった。
- イ. 東アフリカ地域では、ケニア、タンザニア、ウガンダの三カ国が、1970年代には軍事紛争を含む政治対立を深めていたが、1999年には東アフリカ共同体(EAC)設立条約に調印した。これら諸国に隣接するルワンダやブルンジでは1990年代には内戦が勃発したが、その後の和解や平和のプロセスが進展して、2007年にはEACに加盟するまでに至った。
- ウ. ソビエト社会主義共和国連邦は1991年末に解体して、旧ソ連15共和国は、独立国家共同体(CIS)を創設した。リトアニアとポーランドに挟まれたロシア連邦の飛び地だったカリーニングラードは、1998年にはCISの枠組みの中で、リトアニアへの帰属が認められた。リトアニアが、2004年にヨーロッパ連合(EU)に加盟してCISを脱退して以降も、カリーニングラードの帰属に変化はない。
- エ. ヨーロッパ連合(EU)は、加盟27カ国に共通の外交・安全保障政策を実施する体制を強化するために、2009年12月に発効したリスボン条約において、いくつかの制度・機構改革を規定していた。その結果、例えば、2010年12月には、ヨーロッパ委員会やEU理事会事務局のスタッフ以外に、加盟各国外務省から出向するスタッフも勤務する組織として、EU版の外務省と言えるヨーロッパ対外活動庁(EEAS)が発足した。

1. ウ
2. イ, ウ
3. イ, エ
4. ウ, エ
5. ア, イ, エ

【No. 55】 政府開発援助に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 「ミレニアム開発目標」(MDGs)は、1990年代に開催された主要な国際会議やサミットにおいて採択された国際開発目標に2000年の「国連ミレニアムサミット」で採択された「国連ミレニアム宣言」を統合し、2015年までに達成すべき目標としてまとめたものである。2011年に開催されたフォローアップ会合において、MDGsのうち、貧困と飢餓の撲滅及び森林破壊の防止については、既に目標が達成されたことが確認された。
2. 政府開発援助実績(支出純額。米ドルベース。以下同様。)をみると、1990年代後半には、日本が、経済協力開発機構・開発援助委員会(OECD-DAC)加盟国中で第1位となっていたが、2001年以降は米国が第1位となっている。2009年の日本の援助実績は、米国、フランス、ドイツ、英国を下回っており、また、同年の日本の援助実績の対国民総所得比は0.18と国連の目標である0.7を下回っている。
3. BRICs諸国は、好調な経済情勢を背景に国際的な役割の強化に取り組んでおり、政府開発援助政策が優先的政策課題の一つに位置づけられてきている。これら諸国の援助の特徴としては、国際機関を通じた援助に特化することで二国間政府開発援助に重点をおく先進諸国との違いを強調していること、援助先を自国が所属する地域に限定していることなどが挙げられる。
4. 開発途上国との協議を経て実施される二国間政府開発援助は、被援助国の実情に応じたきめ細かい援助が可能で、被援助国との関係強化に貢献することが期待されることなどから、日本においては、政府開発援助実績に占める割合が2000年以降増加傾向にあり、2009年についてみると、援助実績全体の約90%を占めている。
5. 日本の二国間政府開発援助の地域別配分割合をみると、アジア地域の占める割合は、地域内諸国の経済成長を背景に、1990年代以降減少傾向にあり、2009年は、約15%とアフリカ地域への配分割合の約半分となっている。また、中国への援助については、2007年度分を最後に円借款の新規供与が終了している。

No. 56～No. 60は社会学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 56】 社会的行為に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. T. パーソンズは、人間の行為を説明するためにパターン変数(型の変数)という概念を用いた。これは、人々が共有価値に基づきながら自発的な行為を繰り返すことで行為の多様性が減じ、次第に一定のパターンに収斂することを示すものである。
2. N. ルーマンは、行為者たちが互いの行為を予期しあうて行為するダブル・コンティンジェンシー状態の不安定性や不確実性に注目した上で、社会システムには過度の複雑性を縮減していく機能があると説いた。
3. P. ブルデューは、実践的・慣習的行為の積み重ねによって形成される態度をハビトゥスと名付けた。そして、人々はこのハビトゥスを土台とすることで、社会構造とは無縁な行為を自由に展開することができるとした。
4. R.K. マートンは、社会における相互行為の分析は複雑性が非常に高く困難であるとして、社会学における研究対象を、主としてミクロレベルとマクロレベルの中間に限定する中範囲の理論を批判し、より抽象度の高い一般理論を構築することが重要であると主張した。
5. J.S. コールマンは、人間の合理的な行動に着目し合理的選択理論を展開した。この理論において想定されている典型的な行為者は、各行為者が属する社会の価値・規範を内面化し、他者の利害を考慮しつつ適切に行う理性的な行為者である。

【No. 57】 次の文章は、集団に関して述べたものである。空欄A～Eに当てはまるものの組合せとして、最も妥当なのはどれか。

多様な形態で存在する集団を分析する一つの方法として、社会学においてはその類型化が様々な観点から試みられてきた。

F. テンニースは、ゲマインシャフトとゲゼルシャフトという概念を提示した。ゲマインシャフトは、「あらゆる **A** にもかかわらず **B** している」本質的關係であり、また、実在的な有機体であって、そこには緊密で感情的なつながりがみられる。これに対し、ゲゼルシャフトは「あらゆる **B** にもかかわらず **A** している」非本質的關係であり、各成員が同様な関心をもつ限りにおいて結びついている、観念的・機械的な形成物である。ゲマインシャフトの中に入れられるものとしては、家族、村落、都市などが挙げられる。また、ゲゼルシャフトの例としては、大都市、国家などが挙げられる。テンニースは、ゲマインシャフトとゲゼルシャフトの關係について、**C** するものとした。

R.M. マッキーバーは、コミュニティとアソシエーションという概念を挙げた。コミュニティは自然発生的であり、人間の共同生活の全領域にわたって包括性をもっており、特に地域性と共同性の二つの指標で特徴づけられている。アソシエーションは諸個人の個別的な関心を満たすために共同的に作られる組織体や結社のことをいう。マッキーバーは、コミュニティとアソシエーションについては、**D** するとしている。またこの類型では **E** に家族と国家がともに含まれ、形式的には同列とされているのが特徴である。

	A	B	C	D	E
1.	結合	分離	前者から後者に推移	前者から後者が派生	アソシエーション
2.	結合	分離	前者から後者が派生	前者から後者に推移	コミュニティ
3.	分離	結合	前者から後者に推移	前者から後者が派生	アソシエーション
4.	分離	結合	前者から後者に推移	前者から後者が派生	コミュニティ
5.	分離	結合	前者から後者が派生	前者から後者に推移	コミュニティ

【No. 58】 社会学における階級に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. P.A. ソローキンは、階級という概念を提唱し、社会的諸資源の配分の結果によって複数の階級が形成されていく過程を明らかにし、さらに、社会的な分業が進展することによって配分が平等化され、階級が解体するとした。
2. K. マルクスは、「疎外された労働」という概念を用いて、資本家階級に属する者のみが生産手段を私有する状況を批判した上で、全ての人がそれぞれ生産手段を私有することによって、階級対立を克服することができると主張した。
3. R. ダーレンドルフは、産業社会の成熟ともなると、各階級間で対立する利害が減少し、むしろ互いの利益が一致する機会が増大したことによって、階級闘争が形骸化したことを、「階級闘争の制度化」という概念を用いて説明した。
4. P. ウィリスは、イギリスにおける労働者階級の若者世代を研究し、こうした世代が親の世代の文化に反発することによって、社会で蓄積された知識や文化を習得する機会を失い、結果として労働者階級としてのアイデンティティを主体的に再生産していく過程を明らかにした。
5. A. ギデンズは、固定的な構造よりも動的な構造化の過程を重視して、階級構造化の理論的枠組みを提示し、それに基づいて階級構造を成立させる原因や諸々の階級間關係の展開などについて分析した。

【No. 59】 現代社会における医療や福祉に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 医師と患者との關係として問題となるパターンリズム(父権主義)とは、医師の提示する治療方針を理解する主体として、患者の母親よりも父親の方を重視することをいう。
2. 医療の進歩によって様々な治療法が生まれたことを背景に広まったセカンドオピニオンとは、過剰な医療を防ぐため、患者が治療方針について医師以外の意見を聞くことをいう。
3. 医療の現場におけるインフォームド・コンセントとは、患者に対して疾病や治療に関する一般的な知識を幅広く知ってもらい、医療全体についての意識を高める営みのことをいう。
4. イギリスのウェップ夫妻によって提唱され、後に同国の『ベバリッジ報告』にとり入れられたナショナル・ミニマムとは、国家が広く国民に対して保障する、必要最低限の生活水準を指す。
5. 社会福祉の供給組織における多様性を目指す福祉多元主義とは、福祉サービスの供給主体を、公的部門から民間営利部門やボランティア部門などに完全に移管すべきであるとするものである。

【No. 60】 社会調査における統計量に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 平均値とは、得られたデータの値の総和をデータ数で割った値である。データ数が多い場合には、名義尺度、順序尺度、間隔尺度、比例尺度のいずれの尺度水準においても、データの分布の特性を示すため平均値を用いることが適切である。
2. 中央値とは、データを大きさの順に並べたとき、全体の中央に位置するデータの値のことである。データの分布に偏りや例外的な値がある場合、分布の特性を示す指標として、中央値より平均値を用いる方が適切といえる。
3. 標準偏差とは、分布の散らばりの程度を示す統計量の一つである。テスト得点などを平均値が50、標準偏差が10となるように標準得点に換算したものは偏差値と呼ばれ、分布全体の中での個人の相対的な位置を示すものとして用いられる。
4. 危険率(有意水準)とは、調査票への記入ミスやデータの集計ミスといった非標本誤差が発生する可能性のことである。一般に危険率は5%以下が望ましいとされており、例えば200人の集団に対して調査を行う場合、非標本誤差を10人以下にする必要がある。
5. 変数Aと変数Bの相関係数が1に近い値であるとき、その二つの変数の間には直接的な因果関係がある。さらに、変数Aと変数Cの相関係数が1に近い値である場合は、変数Bと変数Cの間にも因果関係があるといえる。

No. 61～No. 65 は心理学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 61】 記憶に関する記述として最も妥当なのはどれか。

1. H. エビングハウスは、任意のアルファベットを子音、母音、子音の順に並べた意味のない綴りを用いて、人間の記憶について実験を行った。彼によれば、学習成立から1日後では記憶は9割以上保持されているが、その後急激な忘却が起こり、1週間後には3分の1程度が保持されるにすぎない。
2. 15語程度の簡単な単語を一定の速度で提示し、その直後に提示した単語を自由に再生させると、最初に提示された単語の再生率は高く、後に提示された単語ほど再生率が低くなる。これを初頭効果あるいは系列位置効果と呼ぶ。また、単語提示後、簡単な計算課題を行ってから単語を再生させると、この初頭効果は失われる。
3. 無意味綴りのリストを記憶させた後、一定の時間眠った場合と起きていた場合の忘却の程度を比較する実験では、起きていた場合の方が眠った場合よりも忘却の程度が著しいことがわかった。これは、覚醒時の方が睡眠時よりも精神活動が活発であり、記録されたリストの記憶とその後に経験した出来事の記憶の間により多くの干渉が生じるためであると考えられる。このように、ある記憶が後に経験した出来事の記憶によって干渉されることを逆向抑制という。
4. D. ゴドンとA.D. バッデリーは、一方の群は陸上で、もう一方の群は水中で単語のリストを記録させる実験を行った。その後、再生テストを陸上及び水中で行ったところ、陸上で記録した群では水中より陸上で再生した方が、水中で記録した群では陸上より水中で再生した方が成績が良かった。このように記録時と再生時の環境が一致している方が記憶の成績が良いことをプライミング効果という。
5. 子どもの頃に車で海に行ったというような個人的経験の記憶をエピソード記憶、車とはどのような構造をしているかという一般的知識としての記憶を意味記憶、車を実際に運転する方法についての記憶を手続記憶という。これらの記憶は全て言語的に記述できるものであり、これら三つの記憶をまとめて宣言的記憶と呼ぶ。

【No. 62】 学習理論に関する記述として最も妥当なのはどれか。

1. M.E.P. セリグマンらは、逃避も回避もできない電気ショックを与えられ続けたイヌが、別の回避可能な状況におかれても、電気ショックから逃れる方法を学習しようとせずに、受動的にショックを受け続けるようになった実験例を示した。このように、生得的な本能行動とは異なる反応を経験によって二次的に学習することを、二次条件づけと呼ぶ。
2. W. ケーラーは、課題解決場面におかれたチンパンジーを観察し、課題解決に至るのに試行錯誤の過程を経ずに、あたかもあらかじめ解決の見通しを立てたかのような行動が突如出現したという実験例を示した。彼は、行動の遂行には直接表れないものの、認知の上で潜在的に学習を進めていたために、解決行動が突如出現したように見えるのだと説明し、これを潜在学習と呼んだ。
3. E.L. ソーングイクは、ある技能の学習が、それと類似した別の技能の学習に促進的あるいは妨害的な効果を与えることがあることを発見し、これを効果の法則と呼んだ。例えば、スケートができる人はスキーが早く上達したり、軟式テニスの経験があると、硬式テニスのラケットの握り方を覚えるのに苦労をしたりするなどが例として挙げられる。
4. J. ガルシアは、消化器系の不調は味覚刺激と容易に連合しやすく、ある食べ物を摂取した後で胃の不調をきたすと、その原因が食べ物にない場合であっても、以後同じ食べ物が呈示されると、その味を手がかりとしてその食べ物を嫌悪するようになることを実験によって示した。このように、生物学的な特性に基づいた反応が自動的に学習されることを、自動反応形成と呼ぶ。
5. A. バンデューラは、幼児が大人のモデルの攻撃行動を観察しただけで、その後の幼児の行動に攻撃的な行動が増加したという実験結果を報告した。このように、自ら直接経験したり外部から強化を受けたりしなくとも、他者の行動をモデルとして観察するだけで成立する学習のことを、観察学習と呼ぶ。

【No. 63】 パーソナリティ理論に関する記述として最も妥当なのはどれか。

1. S. フロイトは、性的な本能衝動であるリビドーが、満たされたり抑制されたり、発散されたりする仕方が年齢段階によって異なるとして独自の発達段階説を提唱した。例えばフロイトのいう口唇期は、およそ6歳から12歳の通常児童期といわれる時期に相当するが、この時期のリビドーの抑制のされ方や防衛的な発散の仕方が成人になっても名残をとどめると、几帳面や意地っ張り、あるいは強迫的な口唇愛性格となるとした。
2. C.G. ユングは、パーソナリティを記述する語彙についての因子分析的研究を通して、人のパーソナリティを説明する特性は五つの因子に集約されることを見出した。これはビッグ・ファイブ(5因子モデル)といわれ、具体的には、神経症傾向、外向性、開放性、調和性及び誠実性の5因子を挙げている。
3. R.B. キャッテルは、人間の体液のバランスによって性格を説明する体液説を唱えた。人間の4種の体液、すなわち胆汁、血液、黒胆汁、粘液に対応して、四つの気質の類型、胆汁質、多血質、黒胆汁質、粘液質を想定し、例えば、黒胆汁の多いものは快活な黒胆汁質に、血液の多いものは、憂鬱な多血質になるとした。
4. H.J. アイゼンクは、パーソナリティの階層説を提唱した。この説では、行動傾向の集積として性格特性を考え、さらにその特性を集約した性格の基本的次元として類型の水準を考える。基本的次元としては、外向性—内向性と神経症的傾向の2次元が提唱されたが、後に精神病質の次元が加えられた。
5. E. クレッチマーは、統合失調症(分裂病)の人には肥満型の体格をした人が多く、躁鬱病の人では、細長型の体格の人が多く、さらに発病前の性格にも一定の特徴のあることを見出した。一般の人にも性格と体格とに関連があると考え、分裂気質、躁鬱気質などの類型を提唱した。躁鬱気質は、非社会的で内気、無関心であるとされる。

【No. 64】 精神障害に関する記述として最も妥当なのはどれか。

1. 大うつ病性障害は、いわゆるうつ病と呼ばれる気分障害であり、抑うつ気分や気力の減退、食欲低下、不眠などを主な特徴とする気分障害である。治療に際しては、幼少期のトラウマなど、これまで無意識下に抑圧してきた体験が現在の自分に与えている影響についての理解を深め、無意識の葛藤を意識化することで症状の回復を目指すクライアント中心療法が効果的であることが知られている。
2. ADHD(注意欠陥多動性障害)は、落ち着きがなくじっとしてられない、気が散りやすいといった、不注意や多動性・衝動性を基本特徴とする障害である。これらの特徴のため、周囲から叱責や疎外など否定的な対応を受けやすく、それによって、自己イメージの低下や抑うつ感、あるいは周囲への反抗や攻撃などの二次的な障害が引き起こされる場合があることが指摘されている。
3. 自閉性障害は自閉症とも呼ばれ、対人関係上の強い不安のために、自分の殻に閉じこもって社会的状況や対人関係を回避したり、ごく限られた人間としか親しい関係が結べなかったりすることを主症状とする不安障害である。発症には、いじめの被害体験や家族関係の不和などの環境要因の影響が大きく、不登校や社会的引きこもりの状態に陥りやすいとされている。
4. PTSD(外傷後ストレス障害)は、自然災害や犯罪被害などの強度の感情的ストレス刺激を体験した後に、身体的な異常は認められないにもかかわらず、目が見えなくなる、歩けなくなるなど、運動や感覚に機能不全が出現することを主症状とするものである。治療に際しては、患者に外傷体験を思い出させることは厳禁であるとされている。
5. パニック障害は、ある特定の考えやイメージが繰り返し起こり、それに伴う不安や苦痛を軽減するために、戸締まりの確認や手洗いなどの儀式的な行動を過剰に反復することを主症状とする障害である。通常は、その行為が過剰であり、不合理であるという認識を患者は有しているが、合理的かどうかの判断ができない場合もあるとされている。

【No. 65】 自己についての心理学理論に関する記述として最も妥当なのはどれか。

1. 自己の否定的な評価を避けるために、自分自身で不利な状況を作り出すことがある。例えば、試験の前日にあえて友人と酒を飲みに行く場合などであり、たとえ成績が悪くとも、前日酒を飲みに行ったからであって、自分の実力不足であるという判断は避けられる。こうした行為をセルフ・ハンディキャッピングという。
2. 自分は特別な存在であり、周りの人から尊敬されるのが当然であり、特別な取り扱いをされるべきだという感情を自尊感情という。自尊感情の高い人は、自分より能力があり、成功している人と自己を比較することを避け、自分より劣った状態にある人と自己を比較することによって自分が特別な存在であることを確認しようとする。これを栄光浴という。
3. パズル好きの人に、パズルを解けたら報酬を支払うと約束して、いくつかのパズルを解いてもらい、報酬を支払った。内発的動機づけの考え方によれば、報酬をもらったことで自己決定感が高まり、パズルへの興味が増大するため、翌日に報酬を支払うという約束をしなかったとしても、以前にもまして熱心にパズルに取り組むと考えられる。
4. 不安や緊張を感じるような高く不安定なつり橋の上で異性と会うよりも、緊張を感じない安定してしっかりした橋の上で会う場合の方が、異性に対してより強い魅力を感じるということがいわれている。これは自己評価維持モデルから説明することができ、安定した橋の上にいる方が自信が高まり、異性の魅力にも注意を向けられるためであると考えられる。
5. 自己に注意を向け、自分を意識しやすい性格特性は自己意識特性と呼ばれる。特に、人前など緊張する公的な場ではなく、家族や友人といるときなど私的な場で自己に注意を向けやすい傾向を私的自己意識特性という。私的自己意識特性が高い人では、試験の失敗や失恋など否定的な出来事の後でも、自己の肯定的な側面を見出しやすく、否定的な気分がすみやかに改善される。

No. 66～No. 70は教育学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 66】 ジョン・デューイ (Dewey, J.)に関する記述A～Dのうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- A. デューイは著書『エミール』の冒頭で、「万物をつくる者の手をはなれるときはすべてはよいものであるが、人間の手につるとすべてが悪くなる。」と述べ、人間の自然的本性を善とみなし、既成の社会制度によってそれが悪へと変質させられることを防ぐ教育を主張した。こうした彼の消極教育の思想はその理想を実現する実践を欠いていたが、その後ヨーロッパの政治、文学、教育など様々な領域に影響を与えた。特に、ペスタロッチ (Pestalozzi, J.H.)の思想と教育実践に影響を与えた。
- B. デューイの教育思想は一般に経験主義と呼ばれ、「なすことによって学ぶ (Learning by doing)」という経験による学習が重視された。彼は、子どもを教育の客体ではなく学習の主体として捉え、主体と環境との相互作用を経験と呼び、この経験の改造を教育の本質とした。また、著書『学校と社会』の中で「このたびは子どもが太陽となり、その周囲を教育の諸々のいとなみが回転する。」と述べ、自らの立場をコペルニクスの転回になぞらえた。
- C. デューイは、シカゴ大学付属小学校(「デューイ・スクール」)をつくり、自らの思想に基づく教育実践を行った。彼はこの学校のカリキュラムの中心に「仕事(occupation)」を置き、子どもに、工作、料理、織物等の様々な作業を通して、積極的に活動的な学習に取り組むことを可能にさせた。また、「仕事」は、子どもが科学的洞察や人間の歴史的発達と社会的関係についての認識を得るための出発点であるとし、従来の教師中心及び教科書中心の注入主義教育から子どもの自発的活動や問題解決型学習への転換を図った。
- D. デューイの教育思想を体系化し著した『民主主義と教育』は、大正期に沢柳政太郎によって訳された。知識よりも経験を、思弁よりも行為を、記録よりも理解を、結果よりも過程を重視する彼の教育理論は、一般に道具主義又は実験主義と呼ばれ、ドイツ観念論の理想主義的教育学説の影響下にあった我が国の教育界に新たな影響を与えた。さらに、デューイ自身の来日により著書『学校と社会』が紹介され、その教育思想は大正期の我が国の小学校で、「社会科」として実践された。

1. A, B
2. A, C
3. A, D
4. B, C
5. B, D

【No. 67】 次のア～エの各文は、教室内での教師と生徒間の人間関係(相互行為)についての記述である。A～Dに当てはまるものの組合せとして、最も妥当なのはどれか。

- ア. 正当な教授法によって授業自体が成立することが難しい場合、授業目的の達成よりも授業秩序を作り出す教授戦略がとられる。例えば、授業中に冗談を言ったり、人気テレビ番組についての話をして、教師と生徒間の葛藤を避ける方法がとられる。これを **A** と呼ぶ。
- イ. **B** とは、1990年代からアメリカの生徒指導に導入された指導法で、禁止された行為を行う生徒や校則等で持ち込み禁止になっている物品を学校や教室内に持ち込んだ生徒に対して、理由によらず厳しい処罰を行う方法である。
- ウ. 教師は、教室での経験から生徒への指導での思いやりの伝わり方や伝え方を学び、他者に対しての善意の営みとして「教える気持ち」を表現しなければならない。このケア(お世話)の姿勢が相互作用のなかでうまく演じられた場合に、教育指導が成立し、「思いやり疲労」と「ケアが成功した喜び」の交錯が教師にもたらされる。このように教師の指導は **C** としての役割を増大させている。
- エ. 教室という空間には暗黙の規範があり、役割に応じた語り方や振る舞い方が求められている。教師は、その型を伝えるために、生徒に働きかけ干渉して相互関係を成立させることが求められている。また、教師が教師らしく振る舞えるためには、生徒がそのパートナーとしてふさわしい態度をとることが求められるのである。このような相互関係を **D** と言う。

A	B	C	D
1. ワーキング・ コンセンサス	ゼロ・トレランス	感情労働	サバイバル・ ストラテジー
2. ワーキング・ コンセンサス	サバイバル・ ストラテジー	I-R-E 構造	ゼロ・トレランス
3. ワーキング・ コンセンサス	サバイバル・ ストラテジー	感情労働	ゼロ・トレランス
4. サバイバル・ ストラテジー	ゼロ・トレランス	I-R-E 構造	ワーキング・ コンセンサス
5. サバイバル・ ストラテジー	ゼロ・トレランス	感情労働	ワーキング・ コンセンサス

【No. 68】 就学支援に関する記述A～Dのうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- A. 就学支援に関して、学校教育法は、「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない」と規定している。これを受け、就学奨励法*、生活保護法、学校給食法及び学校保健安全法において、就学支援の方法が具体的に定められている。また、就学保障のために、教育扶助と就学援助の方策がとられている。
- B. 国際的な人権規約・宣言の精神に基づき、我が国の新しい教育基本法では、国民だけでなく日本に居住する外国人が保護する外国籍の学齢期の子女の場合でも、義務教育を受けさせる義務を負うものと規定している。しかしながら、日本国籍の子女とは異なり、外国籍の学齢期の子女の場合には、教育扶助と就学援助の方策はとられていない。
- C. 就学援助は、準要保護世帯に対する教育支援であり、学用品・通学用品・学校給食費・修学旅行費・感染性疾病等の医療費等が支給される。準要保護世帯の認定基準や支給品目・金額等については各市町村が独自に定めることから、市町村間で格差が生じるおそれがあり、その格差是正のために、国からの補助が出されて平均化が図られている。
- D. 文部科学省は、「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震における被災地域の児童生徒等の就学機会の確保等について(通知)」を都道府県・政令市教育委員会や都道府県知事等に宛てて発出し、被災により就学援助等を必要とする児童生徒等に対しては、通常の手続きによることが困難と認められる場合においても、可能な限り速やかに弾力的な対応を行うことや奨学金を必要とする学生に対して特段の配慮を行うことを求めた。

(注) * 正式には、「就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律」

1. A, C
2. A, D
3. B, C
4. B, D
5. C, D

【No. 69】 教育方法に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. コア・カリキュラムとは、時間割やベルが廃止された学習環境において、子どもが教師から配布された学習の配分表に従いつつ、自分のペースを中心に個別に学習を進める教育方法である。また、どの教科から始めてもいつ休憩しても良いとされ、大正期新教育において広く展開された。
2. CAIとは、通常は1学級を単位として、学級の子ども全員に同一内容を同一時間に指導する形式の教育方法である。一斉指導、一斉教授とも呼ばれ、コンピュータによる情報伝達の仕組みを参考に考案されたものである。
3. 習熟度別学習とは、学習内容の習熟の程度に応じて能力別又は進路別に編成された学級や学習集団、又は個別の形態において、創意・工夫された適切な指導を受けながら全ての子どもに目標とされる学習内容を確実に身につけさせる教育方法である。
4. NIEとは、主に小学校段階の四則計算の指導で行われ、「一般から特殊へ」の原則に従って教科書に段階的に配列された練習問題を決められた順序で解決させることにより、子どもの学力の向上を目指す教育方法である。
5. インクルージョンとは、学校教育で、障害をもつ子どもと健常な子どもとを分離し、特に障害をもつ子どもを特別支援学校に入学させて、障害の内容や程度に従って児童・生徒をクラス分けし、それに応じたカリキュラムを実施する、障害をもつ子どものみを対象とした教育方法のことである。

【No. 70】 次は「スポーツ基本法」(2011(平成23)年施行)の前文と基本理念の一部である。A～Dの空欄に入る各語句群ア～エの組合せとして妥当なのはどれか。

(前文)

スポーツは、世界共通の人類の である。

スポーツは、心身の健全な発達、健康及び体力の保持増進、精神的な充足感の獲得、自律心その他の精神の涵(かん)養等のために個人又は集団で行われる運動競技その他の身体活動であり、今日、国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む上で不可欠のものとなっている。スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは、全ての人々の であり、全ての国民がその自発性の下に、各々の関心、適性等に応じて、安全かつ公正な環境の下で日常的にスポーツに親しみ、スポーツを楽しむ、又はスポーツを支える活動に参画することのできる機会が確保されなければならない。

〈以下、略〉

(基本理念)

第二条 スポーツは、これを通じて幸福で豊かな生活を営むことが人々の であることに鑑み、国民が生涯にわたりあらゆる機会とあらゆる場所において、自主的かつ自律的にその適性及び健康状態に応じて行うことができるようにすることを旨として、推進されなければならない。

2 スポーツは、とりわけ心身の成長の過程にある青少年のスポーツが、体力を向上させ、公正さと規律を尊ぶ態度や克己心を培う等人格の形成に大きな影響を及ぼすものであり、国民の生涯にわたる健全な心と身体を培い、豊かな人間性を育む基礎となるものであるとの認識の下に、 、スポーツ団体(スポーツの振興のための事業を行うことを主たる目的とする団体をいう。以下同じ。)、家庭及び地域における活動の相互の連携を図りながら推進されなければならない。

3 スポーツは、人々がその居住する地域において、主体的に協働することにより身近に親しむことができるようにするとともに、これを通じて、当該地域における全ての世代の人々の交流が促進され、かつ、地域間の交流の基盤が形成されるものとなるよう推進されなければならない。

4 スポーツは、スポーツを行う者の心身の健康の保持増進及び安全の確保が図られるよう推進されなければならない。

5 スポーツは、 者が自主的かつ積極的にスポーツを行うことができるよう、 の種類及び程度に応じ必要な配慮をしつつ推進されなければならない。

〈以下、略〉

語句群A ア. 財産 イ. 至宝 ウ. 文化 エ. 言語

語句群B ア. 義務 イ. 権利 ウ. 希望 エ. 理想

語句群C ア. 地方公共団体 イ. 教育委員会 ウ. 企業 エ. 学校

語句群D ア. アマチュアスポーツ イ. 地域スポーツ ウ. 障害 エ. 競技

	A	B	C	D
1.	ア	ウ	ア	ア
2.	イ	イ	イ	エ
3.	ウ	イ	エ	ウ
4.	ウ	エ	ウ	エ
5.	エ	ア	ウ	イ

No. 71～No. 75 は英語(基礎)です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 71】 Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

The National Health Service (NHS) was born out of a long-held ideal that good healthcare should be available to all, regardless of wealth. That principle remains at its core. With the exception of charges for some prescriptions and optical and dental services, the NHS remains free at the point of use for anyone who is resident in the UK. That is currently more than 60 million people. It covers everything from antenatal screening and routine treatments for coughs and colds to open heart surgery, accident and emergency treatment and end-of-life care.

Although funded centrally from national taxation, NHS services in England, Northern Ireland, Scotland and Wales are managed separately. While some differences have emerged between these systems in recent years, they remain similar in most respects and continue to be talked about as belonging to a single, unified system.

The NHS employs more than 1.7 million people. Of those, just under half are clinically qualified, including 120,000 hospital doctors, 40,000 general practitioners (GPs), 400,000 nurses and 25,000 ambulance staff.

The NHS in England is the biggest part of the system by far, catering to a population of 51 million and employing more than 1.3 million people. The NHS in Scotland, Wales and Northern Ireland employ 165,000, 90,000 and 67,000 people respectively.

When the NHS was launched in 1948 it had a budget of £437 million (roughly £9 billion at today's value). In 2008/9 it received over 10 times that amount (more than £100 billion).

This equates to an average rise in spending over the full 60-year period of about 4% a year once inflation has been taken into account. However, in recent years investment levels have been double that to fund a major modernisation programme.

Some 60% of the NHS budget is used to pay staff. A further 20% pays for drugs and other supplies, with the remaining 20% split between buildings, equipment and training costs on the one hand and medical equipment, catering and cleaning on the other. Nearly 80% of the total budget is distributed by local trusts in line with the particular health priorities in their areas.

The money to pay for the NHS comes directly from taxation. According to independent bodies such as the King's Fund, this remains the "cheapest and fairest" way of funding health

care when compared with other systems.

The Department of Health controls the NHS. The secretary of state for health is the head of the Department of Health and reports to the prime minister. The Department of Health controls England's 10 Strategic Health Authorities (SHAs), which oversee all NHS activities in England. In turn, each SHA supervises all the NHS trusts in its area. The devolved administrations of Scotland, Wales and Northern Ireland run their local NHS services separately.

1. Any medical treatment provided by the National Health Service is free for all residents in the United Kingdom.
2. The National Health Service in Wales employs the smallest number of people among the National Health Service in all parts of the United Kingdom.
3. Even if inflation is taken into account, the spending of the National Health Service has increased since its start in 1948.
4. The costs for building, equipment and training account for 20% of the total budget of the National Health Service.
5. The National Health Service in England is overseen by the Strategic Health Authorities, agencies independent of the government of the United Kingdom.

[No. 72] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

The first human-like astronaut robot — Robonaut 2 or R2 — has awakened at the International Space Station (ISS) — and already started tweeting. “Those electrons feel GOOD! One small step for man, one giant leap for tin mankind,” said the robot’s first tweet. R2 was brought to the ISS in February 2011 on board of space shuttle Discovery. It has been designed to work alongside humans, helping them both inside and outside the station. Although there were tweets sent from R2’s account (@astrorobonaut) before it “woke up,” now its nearly 40,000 followers can rest assured the robot is indeed actively “tweeting” as its circuits are operational.

R2 weighs 136 kg (300 pounds), has a torso, two human-like arms and hands, and wears a golden helmet with a visor on its head. The “tinman” has yet to get its legs, but for now it will stay attached to a fixed base. At some point though NASA will supply it with one leg — for climbing through the station’s corridors. Eventually, the torso may be mounted on a four-wheeled rover called Centaur 2 for possible explorations of Lunar and Martian surfaces.

There are currently four Robonauts on Earth — but R2 is much more advanced. According to NASA, the robot is “capable of reaching speeds more than four times faster than R1, is more compact, is more dexterous, and includes a deeper and wider range of sensing.”

R2 has been primarily designed to show how dexterous robots cope in a weightless environment — but NASA hopes that eventually it will get out of the station to assist its human colleagues on spacewalks. “R2 is the first humanoid robot in space,” said NASA in a statement on its website. “R2, now unpacked, will be initially operated inside the Destiny laboratory for operational testing, but over time, both its territory and its applications could expand.” However there was bad news for robot fans hoping to see the new superstar on its return. “There are no plans to return R2 to Earth,” said NASA.

The U.S. space agency said that the R2 project pointed to the future of space exploration, not as a replacement for humans, but as a companion, capable of carrying out supporting roles. “The combined potential of humans and robots is a perfect example of the sum equalling more than the parts,” said John Olson, director of NASA’s Exploration Systems Integration Office, quoted on the agency’s website.

It took NASA and General Motors 15 years to build the human-like robot. If the mission is a success, future R2-like “droids” could be sent into space to carry out works on satellites. They could even venture all the way to Mars — to prepare for the arrival of their human masters on the red planet.

1. In February 2011, R2 was brought to the International Space Station in order to replace an astronaut who was scheduled to return to the Earth.
2. R2 is designed to work with human astronauts both inside and outside the International Space Station.
3. R2 will be provided with two legs as soon as it starts working outside the International Space Station.
4. R2 will be sent to Mars to explore its surface if it successfully completes its mission at the International Space Station.
5. R2 will be returned to the Earth after it completes its work at the International Space Station.

【No. 73】 Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

On April 5, 2011, Luciano Ducci, the mayor of Curitiba, Brazil, boarded the world's largest urban bus on its inaugural ride across town, marking yet another coup for the city's transportation system. Powered exclusively by biofuels (made from soybeans), the 92-ft.-long (28 m) megabus can carry 250 passengers at a time and makes just four stops along a 6-mile (10 km) route. With a projected fleet of 24 vehicles, the system will ferry an average of 25,000 people per day.

Curitiba may be the original smart city. In the early 1960s, it was plagued by sprawl and congestion. Architect Jaime Lerner responded with the Curitiba master plan, an urban-design strategy whose centerpiece was an affordable and efficient transportation system. Adopted in 1968, the master plan became the cornerstone of Curitiba's design — and Lerner went on to become mayor.

One of the hallmarks of the city is its public-private partnerships. In the 1970s, for example, Curitiba was fast approaching 1 million residents, which is the typical threshold for installing a subway system. However, the price tag was an unaffordable \$300 million. Lerner presented the private sector with a unique solution: with the government, build a rapid bus system that would have all the amenities of a subway — speed, reliability, affordability and frequency. Companies would invest in the fleet of buses, and the government would chart the itineraries. The result — the bus rapid transit (BRT) network — became the world's first bus system specifically created for urban transportation. More than 2.3 million people per day now travel on it, and Curitiba has the lowest level of atmospheric pollution in Brazil.

At least 83 cities worldwide have copied Curitiba's BRT system. As rural populations rush into urban areas, the challenges thousands of cities face are congestion and traffic. In China alone, 350 million people will migrate from villages to cities by 2030. In Guangzhou, one of the fastest-growing cities in China, the BRT system carries 800,000 passengers a day and has cut the average commuting time in half. Major cities in the U.S. are also paying attention. On April 15 the Chicago Transit Authority approved a \$1.6 million grant to explore introducing a BRT system along Western Avenue. One can only hope that New York City will make a similar move.

1. Curitiba's bus rapid transit network has been a great success, and is being emulated in various cities throughout the world.
2. After becoming mayor, architect Jaime Lerner created a master plan for affordable and efficient transportation in Curitiba.
3. Private bus companies were initially reluctant to work with the government, but soon realized it was the only way to meet passenger demand.

4. The problem in China of large-scale migration to rural areas has not been as severe as that in Brazil, but it is becoming an increasingly crucial issue.
5. Until the advent of the megabus, buses were not considered a feasible alternative to subways.

【No. 74】 Select the appropriate combination of verbs to fill in the blanks of the following passage.

Crediting and blaming are fundamentally social acts. They are doubly social. First, people living with others insist that when things (A) right or wrong someone caused them, and should (B) responsibility for the consequences. They don't settle for attributing the consequences to luck or fate. Secondly, people (C) great effort in assigning that responsibility to themselves and others. Think of your own daily life. Simply listen to other people's conversations at lunch, during coffee breaks or on the bus. We all discuss repeatedly who (D) credit and who is to blame.

	A	B	C	D
1.	become	give	tolerate	makes
2.	fall	follow	involve	accomplishes
3.	head	carry	calculate	defends
4.	go	take	spend	deserves
5.	keep	weigh	choose	approves

【No. 75】 Select the sentence which includes “check” in the same sense as in the following sentence.

They checked the flow by shutting a valve.

1. Would you check the tires for me?
2. The boss arrived to check on our progress.
3. They are taking measures to check the spread of the disease.
4. Check the appropriate boxes on the form.
5. Just let me check my e-mail and I'll get back to you.

No. 76～No. 80は英語(一般)です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 76】 Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

The recent surge in raw-material costs has reversed a downward trend that had lasted a century. Industrial raw-material prices fell by around 80% in real terms between 1845 and their low point in 2002. But much of the ground lost over 150 years has been recovered in the space of just a decade.

This has raised the incomes of commodity-rich countries such as Brazil and Australia as well as parts of Africa. It has also caused even sober analysts to speak of a “new paradigm” in commodity markets. Even though GDP has slowed to a near-standstill in many parts of the rich world, the price of crude oil is close to \$100 a barrel — as high in real terms as after the oil shocks of the 1970s.

What accounts for this turnaround? The price spikes over the past century were linked to interruptions in supply, notably during the First World War. But recent price rises have been too broad-based and long-lasting to be adequately explained by frost or bad harvests. Nor is it obvious that producers are hoarding supplies.

There is a more straightforward explanation for the scarcity: the surge in commodity prices is simply the result of exploding demand and sluggish supply. The demand side has been boosted by industrial development unprecedented in its size, speed and breadth, led by China but not confined to it. Growth in emerging markets is both rapid and resource-intensive.

Supply has struggled to keep pace with this burgeoning demand. The world’s iron-ore production has doubled over the past decade but prices have risen 13-fold. The metal content of copper ore has been falling since the mid-1990s as existing mines are depleted. This mismatch between demand and supply is an age-old problem in commodity markets. It takes years to find and develop new mines and oil reservoirs and to build the infrastructure (rigs, pipelines, railways, ports) to bring the commodities to market.

The imbalance in commodity markets is likely to persist at least until resource-hungry countries become richer and new supplies come on stream. In the meantime the surge in emerging-market demand will continue to hurt the advanced economies. The rise in oil and commodity prices has pushed up inflation in rich countries and acted like a tax on consumers.

The commodities boom has also made monetary policy more complicated. Inflation targets allowed governments and central banks to argue that price stability and full employment were complementary goals. If too many workers were idle, that would bear down on prices and allow central banks to keep interest rates low to boost spending and jobs and to guard against deflation. For a decade after 1997 China’s effect on world prices had made life easier for the rich world’s central banks. Imports of cheap goods from China brought down prices in America and elsewhere, keeping inflation low. But now that Chinese wages are rising, the effect of the country’s rapid industrialisation on world commodity prices is pushing up rich-world inflation.

Because of the persistent rise in commodity prices, inflation has not come down even though there is lots of slack in most advanced economies. In Britain, for instance, inflation has been above the Bank of England’s 2% target for most of the past four years, yet interest rates have been close to zero. Some complain that the inflation target has simply been abandoned.

1. An upward trend of raw-material prices in the past decade is comparable to the price spikes during the First World War in terms of scale and duration.
2. The recent surge in raw-material costs is temporary, since the high prices will accelerate the production of iron, copper and other minerals and will soon enable it to meet the increasing demand of emerging economies.
3. The currently high commodity prices are expected to continue for a long time, since profit-hungry producers of commodity-rich countries are most likely to limit supply to maintain the high prices.
4. The recent rise in commodity prices is likely to continue at least until resource-hungry countries become wealthier and supply increases considerably.
5. The current recessions in advanced economies are so severe that even the prolonged increase in commodity prices has not burdened them with inflation.

[No. 77] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

The health of our economy depends on what we do right now to create the conditions where businesses can hire and middle-class families can feel a basic measure of economic security. In the long run, our prosperity also depends on our ability to pay down the massive debt the federal government has accumulated over the past decade. Today, the President sent to the Joint Committee his plan to jumpstart economic growth and job creation now — and to lay the foundation for it to continue for years to come.

The plan lays out a way to live within our means so that we can invest in the things that will power economic growth for decades to come: education, innovation, clean energy, and infrastructure. To do this, it follows a balanced approach to deficit reduction by drawing from across the Budget for savings and by asking everyone to pay their fair share.

Specifically, the President is proposing approximately \$580 billion in cuts and reforms to a wide range of mandatory programs from cuts to agricultural subsidies that are no longer necessary to reform of the Pension Benefit Guaranty Corporation and modest changes to federal civilian worker retirement and health benefits for military retirees.

In health care programs, the President is recommending a series of reforms that builds on the historic savings and reforms in the Affordable Care Act to strengthen Medicare and Medicaid so that these vital programs are robust and healthy to serve Americans for years to come.

These proposals will save \$248 billion in Medicare and \$72 billion in Medicaid and other health programs over 10 years, and extend the life of the Medicare Trust Fund by three years. This is accomplished in a way that does not shift risks unfairly onto the individuals they serve; slash benefits; or undermine the fundamental compact they represent to our Nation's seniors, people with disabilities, and low-income families. Any savings that affect beneficiaries do not begin until 2017 and do not affect middle-income and current beneficiaries. Other health and Medicaid savings amount to \$72 billion, and because of the structural nature of these reforms to both programs, health savings grow to over \$1 trillion in the second decade. Moreover, as he said today, the President will veto any bill that takes one dime from the Medicare benefits seniors rely on without asking the wealthiest Americans and biggest corporations to pay their fair share.

The President's plan reflects the Administration's current policy of drawing down our troop presence in Afghanistan and the transition from a military to a civilian-led mission in Iraq for a savings of \$1 trillion.

Finally, the President calls on the Committee to undertake comprehensive tax reform

and lays out five key principles. Reform should: 1) lower tax rates; 2) cut wasteful loopholes and tax breaks; 3) reduce the deficit by \$1.5 trillion; 4) boost job creation and growth; and 5) comply with the "Buffett Rule" that people making more than \$1 million a year should not pay a smaller share of their income in taxes than middle-class families pay.

To advance this debate, the President is offering a detailed set of specific tax loophole closers and measures to broaden the tax base that, together with the expiration of the high-income tax cuts, would be more than sufficient to hit the \$1.5 trillion target for additional revenue. These measures include cutting tax preferences for high-income households, eliminating tax breaks for oil and gas companies, closing the carried interest loophole for investment fund managers, and eliminating benefits for those who own corporate jets.

1. The President's plan attaches great importance to investment in such areas as education, innovation, clean energy and infrastructure for the sake of the country's future economic growth.
2. The President's plan calls for a large-scale reduction in government spending in case the proposals of comprehensive tax reform are not implemented.
3. The President's plan aims at the reduction of deficit worth \$1.5 trillion through drastic cuts in wasteful government budgets.
4. Because Medicare and Medicaid are important parts of the national health care programs, there is not much room to extract savings from these programs beyond the first decade of the reforms under the President's plan.
5. The "Buffett Rule" is a method of promoting fairer taxation which lowers the tax rate for those who pay an extraordinary amount of tax due to the high level of their earnings.

[No. 78] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

German Finance Minister Wolfgang Schäuble has proposed that developing green-energy resources could be a good way for Greece to generate much-needed economic growth. Greece, according to Schäuble, could export solar electricity to Germany. At first glance, monetising an abundant natural resource (solar energy) to strengthen the national accounts sounds like a straightforward idea, particularly given that electricity in central and northern Europe is becoming more scarce and expensive, owing to Germany's decision earlier this year to phase out nuclear power. But has Schäuble really found a magic bullet to hold down German electricity prices while restoring economic growth to Greece? Yes and no.

First, the bad news: electricity currently produced in photovoltaic installations is far from price competitive with conventional technologies. "Grid parity"—meaning that the cost of electricity produced by a rooftop solar panel is equal to that of electricity from the wall socket — will only be reached in the middle of this decade. Even then, solar power will still be more expensive than conventionally produced electricity, because "grid parity" excludes transmission and distribution costs, which typically account for about half of the final electricity price.

The problem, in a nutshell, is that solar-electricity production does not promise high returns. It is very capital-intensive, and only a relatively small number of jobs would be created. Even if Greece were able to produce surplus solar electricity, exports would yield little revenue, because standardised technology means that companies and countries can develop almost no productivity advantage. As soon as solar electricity becomes competitive in Greece, other countries with similar levels of sunlight (Spain, Italy, Portugal, Bulgaria, etc.) will enter the market. This will quickly drive electricity prices towards production cost, as solar-generating capacity in Europe approaches electricity demand.

But, while Greece cannot reasonably hope that large-scale deployment of photovoltaic systems will turn it into the Saudi Arabia of solar electricity, Schäuble is right to point out that producing it in Greece makes more sense than producing it in Germany. Indeed, German support for solar power is aimed at lowering the cost of solar panels. Of course, whether the cost is lowered does not depend on where the deployment takes place: using German money to support solar deployment in sunny Greece would be more efficient than using it to support deployment in gloomier Germany. A photovoltaic system installed in Greece would be able to cover a higher share of its cost, thus requiring fewer subsidies.

The best way to ensure that German money and the Greek sun support the development of solar-energy technology would be to implement a European "green certificate system."

Under such a system, every European electricity supplier would have to guarantee that a certain share of the electricity that it sells comes from renewable energy sources. Suppliers' targets could be differentiated, reflecting countries' varying potential for deploying renewables or developing renewable-technology industries. The countries that are able to deploy more renewables (for example, Greece) could then sell the certificates to countries that need more of them (say, Germany). This would make German support for renewables cheaper and generate some income in Greece, without compromising on European renewables deployment. But no one should expect to strike solar gold.

1. As other European countries produce more solar energy, transmission and distribution costs will quickly fall.
2. The rise in electricity prices due to Germany's decision to phase out nuclear power is likely to continue indefinitely.
3. A green certificate system would be an effective way for Greece to make money from solar energy.
4. Greece's sunny climate makes it the optimal location for solar energy as high output will easily recover start-up costs.
5. Transmission and distribution costs will make it impossible to achieve "grid parity" until the middle of this decade.

[No. 79] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

Twenty years ago a debate erupted about whether there were specific "Asian values." One argument was that traditional family values were stronger in Asia than in America and Europe, and that this partly accounted for Asia's economic success. On the face of it this claim appears persuasive still. In most of Asia, marriage is widespread and illegitimacy almost unknown. In contrast, half of marriages in some Western countries end in divorce, and half of all children are born outside wedlock. Yet marriage is changing fast in East, South-East and South Asia. Divorce, though rising in some countries, remains comparatively rare. What's happening in Asia is a flight from marriage.

Marriage rates are falling partly because people are postponing getting hitched. Marriage ages have risen all over the world, but the increase is particularly marked in Asia. The mean age of marriage in the richest places — Japan, Taiwan, South Korea and Hong Kong — has risen sharply in the past few decades, to reach 29-30 for women and 31-33 for men. A lot of Asians are not marrying at all. In some places, rates of non-marriage are especially striking: in Bangkok, 20% of 40-44-year old women are not married; in Tokyo, 21%; among university graduates of that age in Singapore, 27%. So far, the trend has not affected Asia's two giants, China and India. But it is likely to affect them, as the economic factors that have driven the flight from marriage elsewhere in Asia sweep through those two countries as well.

Women are retreating from marriage as they go into the workplace. That's partly because, in Asia, women are the primary caregivers for husbands, children and, often, for aging parents. Not surprisingly, Asian women have an unusually pessimistic view of marriage. At the same time, employment offers them an alternative. More women are financially independent, so more of them can pursue a single life that may appeal more than a traditional marriage.

The flight from marriage in Asia is thus the result of the greater freedom that women enjoy these days, which is to be celebrated. But it is also creating social problems. Compared with the West, Asian countries have invested less in pensions and other forms of social protection, on the assumption that the family will look after aging or ill relatives. That can no longer be taken for granted. The decline of marriage is also contributing to the collapse in the birth rate. That is beginning to cause huge demographic problems, as populations age with startling speed. And there are other, less obvious issues. Marriage socialises men: it is associated with lower levels of testosterone and less criminal behaviour. Less marriage might mean more crime.

Can marriage be revived in Asia? Governments cannot legislate away attitudes. They can, though, encourage change. Relaxing divorce laws might, paradoxically, boost marriage. Women who now steer clear of wedlock might be more willing to tie the knot if they know it can be untied — not just because they can get out of the marriage if it doesn't work, but also because their freedom to leave might keep their husbands on their toes. Family law should give divorced women a more generous share of the couple's assets. Asian governments have long taken the view that the superiority of their family life was one of their big advantages over the West. That confidence is no longer warranted. They need to wake up to the huge social changes happening in their countries and think about how to cope with the consequences.

1. Traditional family values in Asia can be considered a cause of some of the social problems some Asian nations are now facing.
2. Easing divorce laws is likely to result in a further drop in the birthrate as women may choose to end marriages before starting families.
3. China and India continue to have high marriage rates because their economies are growing rapidly.
4. A Western social ill like illegitimacy may be a blessing as it helps maintain higher birthrates.
5. The problem of aging populations in Asia has created a variety of government-run forms of social protection.

[No. 80] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

The streets of India's major cities look dirty, but the grit hides an informal waste collection system so effective that, despite an increase in the sale of disposable, non-organic consumer goods in India in recent years, the trash that ends up in the hands of municipal garbage facilities is over 50 percent organic — that is, mostly food waste. In 2009, food scraps made up only 21 percent of non-recycled waste in the United States. Where others see garbage many Indians see opportunity.

The trash industry is worth about \$410 billion worldwide per year. The scraps it yields are valuable in the production of consumer goods, as construction materials, or to provide a hedge in case primary resources, such as steel, become more expensive or harder to procure. Many of these secondary resources, such as used paper, are regularly and legally collected in developed countries and shipped overseas. Electronic waste, which contains bits of copper and gold, is also extremely valuable, especially in India, which is the world's largest consumer of gold.

In 2004, the country reaped around \$1.5 billion from scavenged domestic electronic waste — including circuit boards, motherboards, and computer chips — and recently recorded over 330,000 metric tons of domestic electronic waste produced annually. Meanwhile, China currently processes the bulk of globally traded electronic waste, and India's recorded imports of it stand at around 50,000 metric tons. However, given the informal nature of the garbage exchange, the real number is likely much higher.

Of course, processing all that waste is a dirty business, and it can also be dangerous. Indians already recognize the value in waste. It is now up to the central government to create incentives for efficiency and healthy practices in the recycling industry. To make global market regulation possible, the international community needs to stop treating recyclable trash as a toxin and recognize that it is a powerful commodity. There is no official international definition of what constitutes waste. A generally accepted one is something that is discarded or valueless. But a discarded ship that is sold for scrap metal has a very specific value, both as a purchasable item and as a resource for secondary materials. Likewise, discarded electronics may be used in other countries or scavenged for valuable parts. Legally, it is unclear where the responsibility for such waste lies.

The Basel Convention on the Transboundary Movement of Hazardous Waste is the broadest international agreement that regulates the waste trade. The convention oversees the transportation of any hazardous substance for disposal, from mining discards to nuclear waste. In recent years, the agreement has come to cover the movement of hazardous

substances through the recycling trade as well. Although India is a full party to the Basel Convention and therefore subject to its laws, the convention lacks teeth, since the United States, the largest waste exporter in the world, has not ratified it.

There will always be a dirty story to tell about waste management. Garbage dumped in landfills pollutes, trash burned poisons the air, and recycling happens too little or is unregulated. Producer responsibility and consumer awareness campaigns have done a good job of spreading information about the dangers of the end-of-life processing of everyday products. But embargoes on the export and import of waste for recycling, which many green movements advocate, will not stop the longer-term trend toward a global waste trade. The need for materials and the availability of cheap processing will continue to govern and encourage the movement of the developed world's garbage to the developing world.

1. Part of the problem in regulating the recycling industry is that there is no clear international definition of what waste actually is.
2. Current regulations related to international waste trade focus primarily on non-hazardous recycling.
3. Green movements throughout the world support the global waste trade as an effective means of recycling.
4. India imports a significantly higher amount of electronic waste than it produces, particularly from China.
5. Because primary resources are becoming costlier and harder to obtain, they are being replaced by scrap materials in more and more industries.